



+1のあるまち
kasukabe

入札参加者のための 春日部市総合評価方式技術資料作成マニュアル 【簡易型・加算方式】

本マニュアルは、総合評価方式（**自己採点方式**）での手引きであります。

技術資料の提出については以下のとおりです。（郵送による提出はありません）

①入札時（電子）[応札者全員]

【1. 自己採点評価申請書】（押印なし）を、電子入札システムから[内訳書]と一緒に（エクセル形式）に提出します。

↓

②事後審査時（紙）[落札候補者となった者のみ]

入札時（電子）に提出した**【1. 自己採点評価申請書】を出力、押印し**、これを表紙として、各様式及び添付資料を**契約課**まで提出します。

Ver.4

令和5年8月



春日部市
KASUKABE CITY

内容

1	はじめに	3
2	自己採点方式実施の流れ	4
3	自己採点申請書（兼落札候補者用提出書）について	5
4	技術資料の作成方法（落札候補者になったら）	6
(1)	技術資料の様式の入手方法	6
(2)	技術資料の順番	7
(3)	提出書類一覧（チェックシート）	9
(4)	落札候補者用提出書【表紙】	11
(5)	社名情報【共通提出資料】	12
(6)	配置予定技術者一覧【共通提出資料】	14
(7)	工事成績評定（企業の技術能力）【様式ア（ア）】	16
(8)	施工実績（企業の技術能力）【様式ア（イ）】	19
(9)	災害防止活動等の協定【様式イ（ア）】	21
(10)	災害防止活動等の実績【様式イ（イ）】	23
(11)	工事成績評定（配置予定技術者の技術能力）【様式ウ（ア）】	25
(12)	施工経験（配置予定技術者の技術能力）【様式ウ（イ）】	28
(13)	企業倫理や信頼性等【様式カ（ア～ク）】	31
(14)	企業の技術能力（新製品・新技術の活用）【様式キ（ア）】	34
(15)	優秀工事表彰【様式キ（イ）】	38
(16)	ISO 取得状況【様式キ（ウ）】	40
(17)	登録基幹技能者の配置【様式キ（I）】	43
(18)	労働災害防止対策【様式キ（オ）】	45
(19)	保有する資格【様式ク（I）】	47
(20)	優秀技術者表彰【様式ク（オ）】	49
(21)	継続教育（CPD）への取組【様式ク（カ）】	51
(22)	地理的条件【ケ（ア）】様式なし	53
(23)	企業の社会的貢献の実績【様式コ（ア）】	54
(24)	除雪契約実績【様式コ（イ）】	58
(25)	障がい者雇用【様式コ（ウ）】	60
(26)	CO ₂ 削減対策【様式コ（I）】	63
(27)	重機保有状況【様式コ（オ）】	65
(28)	パートナーシップ構築宣言の公表【様式コ（カ）】	66
(29)	SDGs への取組【様式コ（キ）】	68
(30)	インターンシップ等の受入れ実績【様式サ（ア）】	70
(31)	多様な働き方実践企業の認定【様式サ（イ）】	73
(32)	若手技術者の配置【様式サ（ウ）】	75
(33)	4週8休を確保した工事实績【様式サ（I）】	79

(34)	ICT活用工事の実施【様式シ(ア)】	81
(35)	市内下請の選定【様式ス(ア)】	83
(36)	建設資材県産品の選定【様式ス(イ)】	85

1 はじめに

総合評価方式による入札では、技術資料の作成が必要となります。そこで、入札参加者による技術資料作成事務の負担を軽減するため、春日部市総合評価方式活用ガイドラインに対応する手引きを作成しました。

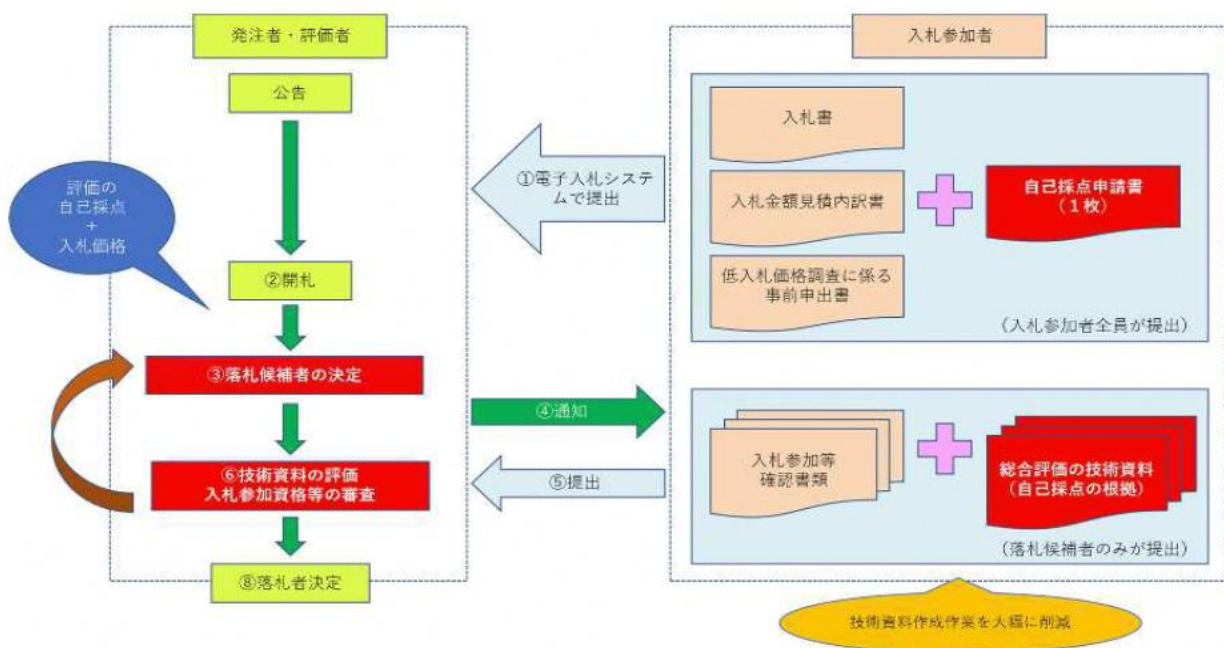
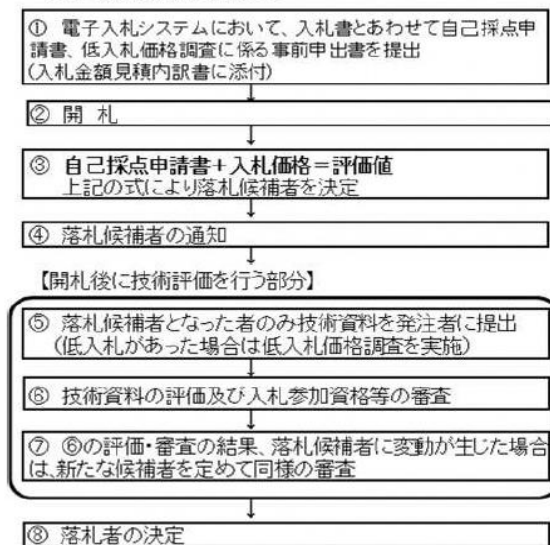
今後も入札参加者のみなさんが技術資料を作成するうえで本手引きが作業の一助となれば幸いです。

2 自己採点方式実施の流れ

自己採点方式とは、「入札書」に加えて入札参加者が提出する「自己採点申請書」により落札候補者を決定し、落札候補者のみから技術資料の提出を受け、発注者がこれを評価し落札者を決定する方式です。

自己採点方式の実施の流れ

自己採点方式のフロー



3 自己採点申請書（兼落札候補者用提出書）について

自己採点申請書（兼落札候補者用提出書）は、入札時に電子入札システムを使って、入札金額見積内訳書、低入札価格調査に係る事前申出書とともに提出します。様式は、公告にある「(12) 総合評価自己採点申請書兼内訳書」のファイルを使用してください。自己採点申請書と入札金額見積内訳書、低入札価格調査に係る事前申出書はエクセルの同一ファイルで別シートになっています。

「自己採点」欄を入力。（実績なしの場合は0点を入力）

自己採点申請書
(落札候補者用提出書)

令和 年 月 日

(あて先)
春日部市長 岩谷一弘 あて

(入札参加者)
所在地 埼玉県春日部市中央〇丁目〇-〇
名称・商号 春日部建設株式会社
代表者名 代表取締役 春日部 太郎
連絡担当者 春日部 次郎
電 話 048-736-xxxx

代表者印
(電子入札での提出時には代表者印は必要ありません)

未記入は、無効となります。

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。
なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名： ●●工事
工事場所： 春日部市▲▲地内

評価項目	該当	配点	自己採点	提出様式
(7) 工事成績評価		-		-

→入力不要

内訳書（工事） 自己採点申請書(R5) 提出方法

【入札金額見積内訳書】、【自己採点申請書】、【低入札価格調査に係る事前申出書】はシート分けされて、1つのエクセルファイルになっています。

4 技術資料の作成方法（落札候補者になったら）

落札候補者となった場合、技術資料を作成する必要があります。

本章では、技術資料の作成方法について説明します。ただし、技術資料を作成する際には、必ず公告中の「総合評価方式に係る入札説明書」も確認し、それに基づき作成してください。

(1) 技術資料の様式の入手方法



①まず春日部市ホームページから、ホーム>産業・ビジネス>入札・契約>入札公告で、「入札公告」にアクセスします。
公告一覧のなかで、タイトルが「契約課：【第〇〇〇〇〇〇号（総合評価方式）～工事」となっているものを選びます。

②公告の項目から、「(16)落札候補者となった場合の提出書類について」を探します。



③「(16)落札候補者となった場合の提出書類について」から、技術資料の書式をダウンロードしてください。

技術資料の書式は、必ず公告ごとに掲載されたものを使用してください。

(13)総合評価方式に係る入札説明書	<ul style="list-style-type: none"> 総合評価方式入札に係る入札説明書(PDF:407KB) 【参考資料】総合評価方式(自己採点型)のQ&A(PDF:178KB) <p>本案件は、総合評価方式(自己採点型)により入札を執行します。通常の入札とは手続きや落札者の決定方法が異なる部分がありますので、必ず上記の「入札説明書」を確認の上、参加をお願いします。</p>
(14)総合評価方式特記仕様書	<ul style="list-style-type: none"> 特記仕様書(PDF:92KB)
(15)契約書(頭紙)の作成について	<ul style="list-style-type: none"> 契約書様式[総合評価用](ワード:23KB) 契約書作成例[総合評価用](PDF:350KB)
(16)落札候補者となった場合の提出書類について	<p>入札後、落札候補者となった者は、自己採点申請書(代表者印を押印したものと以下の技術資料を記入し、事後審査書類と併せて提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合評価に係る技術資料の書式(エクセル:189KB) インターンシップの受入れ実績証明書(ワード:22KB) 【参考資料】技術資料の記載例(PDF:1,310KB) 【参考資料】総合評価方式(自己採点型)の試行について(PDF:241KB)
(17)建設工事における社会保険等未加入対策について	<p>春日部市発注建設工事を契約する受注者(元請業者)と社会保険等未加入業者との一次下請契約を原則禁止しています。 詳しくは、「工事等：建設工事における社会保険等未加入企業との一次下請契約の禁止」のページをご覧ください。</p> <p>この工事に係る現場代理人については、当市発注の他工事との兼務を認めな</p>

(2) 技術資料の順番

技術資料の様式は、エクセルで出来ておりますので、各様式のシートを選択して使用してください。

①の共通提出資料については、全ての工事で必ず提出します。順番は、下図のとおりとします。②の資料については、提出書の「該当」欄が「○」の場合に提出します。順番は、アイウエオ順とし、各様式の後ろにそれぞれ添付書類を付けます。

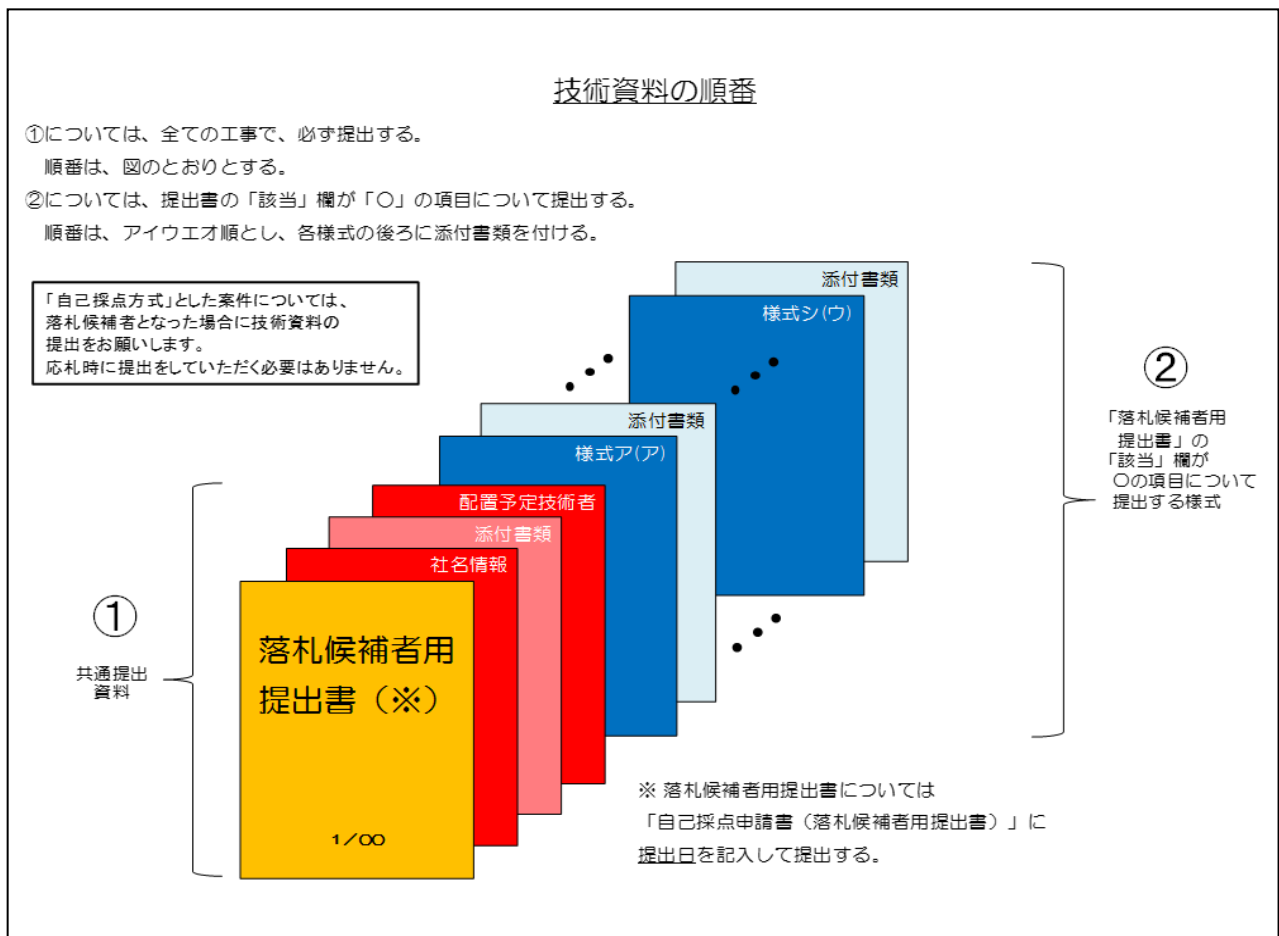


図 技術資料の順番

※ この技術資料については、落札候補者となった場合に提出をお願いします。
応札時に提出をしていただく必要はありません。

なお、様式は「あり」「なし」の選択方式を採用しています。

ただし、共通書類の「落札候補者用提出書」「社名情報」及び「配置予定技術者一覧」は、「あり」「なし」の選択方式ではありません。

・「あり」を選択した場合

入力箇所の色が「グレー」から「クリーム色」に変わります。
必要事項を入力し、添付資料を確認してください。

・「なし」を選択した場合

色は変わりません。その様式の入力作業は完了です。「なし」の場合でも、様式「落札候補者用提出書」の「該当」欄に「○」がある項目については、様式の提出が必要です。
ただし、添付資料は不要となります。

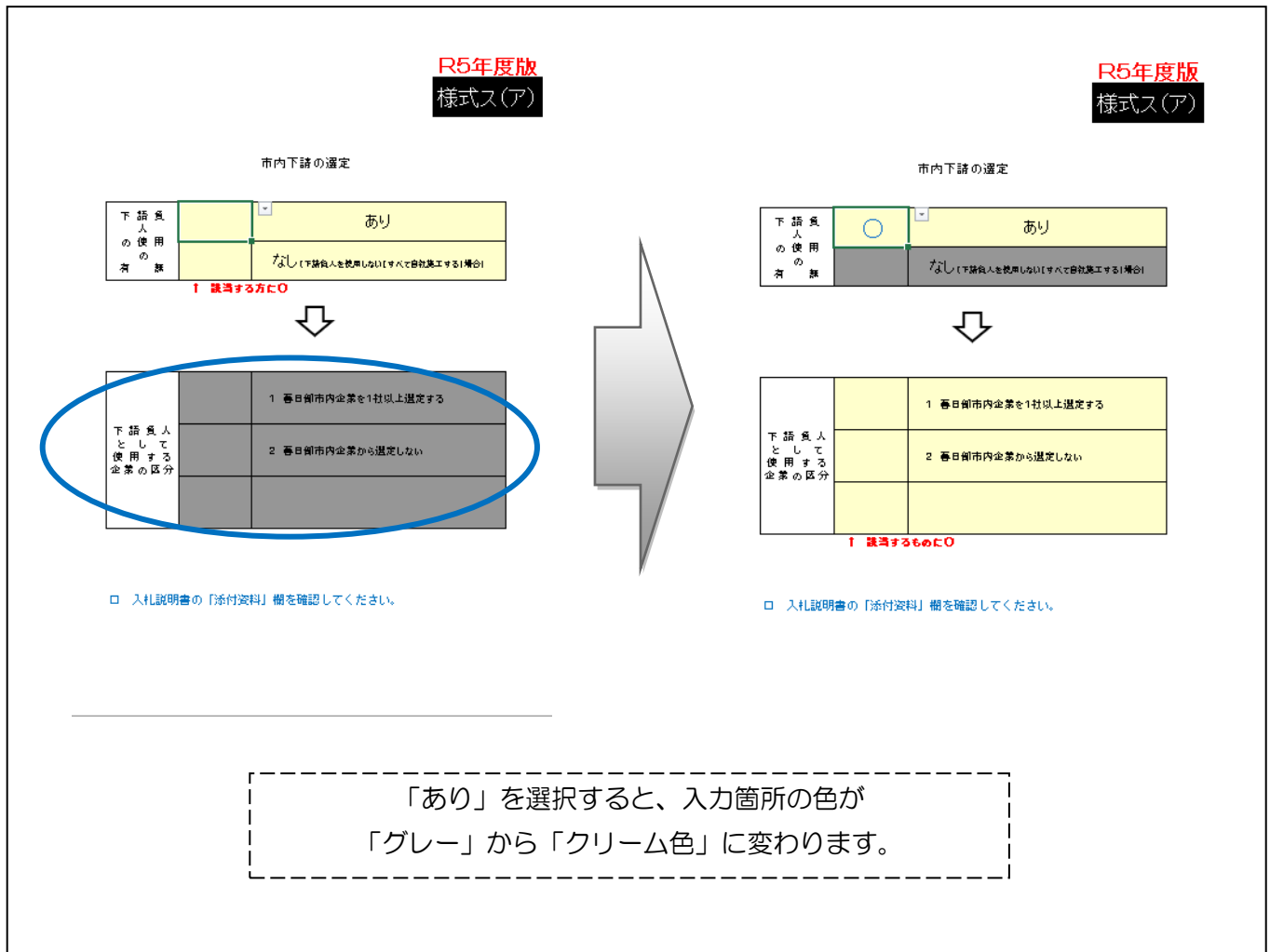


図 様式の選択方式

(3) 提出書類一覧 (チェックシート)

該当の「あり・なし」に関わらず、
評価項目となっている場合は提出を
してください。

	書類名称	様式	チェック	添付資料 (ありの場合)	チェック
【共通提出資料】 (必ず提出してください)					
1	落札候補者用提出書	【表紙】	<input type="checkbox"/>	—	—
2	社名情報	【共通提出資料】	<input type="checkbox"/>	登記簿等の写し	<input type="checkbox"/>
3	配置予定技術者一覧	【共通提出資料】	<input type="checkbox"/>	—	—
【個別提出資料】 (自己採点評価申請書の「該当」欄に○のあるものを提出)					
4	工事成績評定 (企業の技術能力)	【様式ア (ア)】	<input type="checkbox"/>	協定書等の写し	<input type="checkbox"/>
5	施工実績 (企業の技術能力)	【様式ア (イ)】	<input type="checkbox"/>	類似工事が確認できる資料	<input type="checkbox"/>
6	災害防止活動等の協定	【様式イ (ア)】	<input type="checkbox"/>	協定書等の写し	<input type="checkbox"/>
7	災害防止活動等の実績	【様式イ (イ)】	<input type="checkbox"/>	活動内容が確認できる資料	<input type="checkbox"/>
8	工事成績評定 (配置予定技術者の技術能力)	【様式ウ (ア)】	<input type="checkbox"/>	協定書等の写し	<input type="checkbox"/>
9	施工経験 (配置予定技術者の技術的能力)	【様式ウ (イ)】	<input type="checkbox"/>	類似工事が確認できる資料	<input type="checkbox"/>
10	入札契約に関する不当な強要行為	【様式カ (ア〜ク)】	<input type="checkbox"/>	—	—
11	過積載による法令違反	【様式カ (ア〜ク)】	<input type="checkbox"/>	—	—
12	ディーゼル不適合車の使用による法令違反	【様式カ (ア〜ク)】	<input type="checkbox"/>	—	—
13	不正軽油の使用による法令違反	【様式カ (ア〜ク)】	<input type="checkbox"/>	—	—
14	死亡事故	【様式カ (ア〜ク)】	<input type="checkbox"/>	—	—
15	総合評価の不履行	【様式カ (ア〜ク)】	<input type="checkbox"/>	—	—
16	加刑から加かに該当しない入札参加停止措置	【様式カ (ア〜ク)】	<input type="checkbox"/>	—	—
17	暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外	【様式カ (ア〜ク)】	<input type="checkbox"/>	—	—
18	企業の技術能力 (新製品・新技術の活用)	【様式キ (ア)】	<input type="checkbox"/>	登録情報が確認できる資料	<input type="checkbox"/>
19	優秀工事受注者表彰	【様式キ (イ)】	<input type="checkbox"/>	協定書等の写し	<input type="checkbox"/>
20	ISO9001 取得状況	【様式キ (ウ)】	<input type="checkbox"/>	認証登録証等の写し	<input type="checkbox"/>
21	登録基幹技能者の配置	【様式キ (エ)】	<input type="checkbox"/>	登録基幹技能者講習修了証の写し	<input type="checkbox"/>
22	労働災害防止対策	【様式キ (オ)】	<input type="checkbox"/>	建炎防加入証明の写し、COHSMS の認定証の写し	<input type="checkbox"/>
23	保有する資格	【様式ク (エ)】	<input type="checkbox"/>	合格証明書、資格者証の写し	<input type="checkbox"/>
24	優秀技術者表彰	【様式ク (オ)】	<input type="checkbox"/>	協定書等の写し	<input type="checkbox"/>
25	継続教育 (CPD) への取組	【様式ク (カ)】	<input type="checkbox"/>	証明書の写し等	<input type="checkbox"/>
26	企業の社会的貢献の実績 (施設管理への協力活動・研修)	【様式コ (ア)】	<input type="checkbox"/>	施設管理への協力活動実績証明	<input type="checkbox"/>
27	除雪契約実績	【様式コ (イ)】	<input type="checkbox"/>	契約書等の写し	<input type="checkbox"/>
28	障がい者雇用	【様式コ (ウ)】	<input type="checkbox"/>	障がい者雇用状況報告書の写し (受付印有)	<input type="checkbox"/>
29	CO2 削減対策	【様式コ (エ)】	<input type="checkbox"/>	認証登録証等の写し	<input type="checkbox"/>
30	重機保有状況	【様式コ (オ)】	<input type="checkbox"/>	経審の写し	<input type="checkbox"/>
31	パートナーシップ構築宣言の公表	【様式コ (カ)】	<input type="checkbox"/>	パートナーシップ構築宣言の写し	<input type="checkbox"/>
32	SDGs への取組	【様式コ (キ)】	<input type="checkbox"/>	かすかへSDGs パートナース参加申込書の写し	<input type="checkbox"/>

33	インターンシップ等の受入れ実績	【様式サ（ア）】	<input type="checkbox"/>	実績証明書の写し	<input type="checkbox"/>
34	多様な働き方実践企業の認定	【様式サ（イ）】	<input type="checkbox"/>	認定証の写し	<input type="checkbox"/>
35	若手技術者の配置	【様式サ（ウ）】	<input type="checkbox"/>	資格者証等の写し	<input type="checkbox"/>
35-2	若手技術者の配置（実務経験の証明）	【様式サ（ウ）-1】	<input type="checkbox"/>	経歴書	<input type="checkbox"/>
36	4週8休を確保した工事実績	【様式サ（エ）】	<input type="checkbox"/>	契約書の写し	<input type="checkbox"/>
37	ICT活用工事の実施	【様式シ（ア）】	<input type="checkbox"/>	—	—
38	市内下請の選定	【様式ス（ア）】	<input type="checkbox"/>	—	—
39	建設資材県産品の選定	【様式ス（イ）】	<input type="checkbox"/>	—	—

添付書類は、該当の「あり」の場合
で挙証書類の添付が求められている
場合に提出してください。

(4) 落札候補者用提出書【表紙】

赤色は記入項目
青色は確認項目

自己採点申請書
(落札候補者用提出書)

令和 年 月 日

(あて先)
春日部市長 ○○○○ あて

(入札参加者)
所在地 埼玉県春日部市中央〇丁目〇-〇
名称・商号 春日部建設株式会社
代表者名 代表取締役 春日部 太郎
連絡担当者 春日部 次郎
電話 048-736-XXXX

代表者印
(電子入札での提出時には代表者印は必要ありません)

下記工事について、総合評価自己採点方式に伴う関係書類を提出します。なお、内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事名: ●●工事
工事場所: 春日部市▲▲地内

選択評価項目	該当	配点	自己採点	提出様式	
ア 企業の技術能力	○	1		様式ア(イ)	→入力不要
イ 企業の社会的貢献度	○	1		様式イ(ア)	→入力
ウ 配属予定技術者の技術能力	○	1		様式イ(イ)	→入力
	○	2		様式ウ(ア)	→入力
(イ) 施工経験					→入力不要
(ロ) 工程管理の適切性					→入力不要
(ハ) 品質管理の適切性					→入力不要
(ニ) 安全管理の適切性					→入力不要
(ホ) 発注者が指定した課題への対応の確実性					→入力不要
(ヘ) 技術提案					→入力不要
(ヘ) 技術提案を実現するための方法					→入力不要
(ヘ) 入札契約に関する不当な強要行為	○	-1		様式カ(ア)	→入力
(ヘ) 過積載による法令違反	○	-1		様式カ(イ)	→入力
(ヘ) テレビル不適合車による法令違反					→入力不要
(ヘ) 不正軽油の使用による法令違反					→入力不要
(ヘ) 死亡事故					→入力不要
(ヘ) 総合評価の不発行					→入力不要
(ヘ) カ(ロ)からカ(カ)に該当しない入札					→入力不要
(ヘ) 養力回排除措置要綱に基づく入札					→入力不要
(ヘ) 新製品・新技術の活用					→入力不要
(ヘ) 優秀工事表彰					→入力不要
(ヘ) ISO9001取得					→入力不要
(ヘ) 登録基礎技能者の配置					→入力不要
(ヘ) 労働災害防止対策					→入力不要
(ヘ) 技術者の専門技術力(ヒアリング)					→入力不要
ク 配置	○	1		様式ク(ア)	→入力
ケ 企業の	○	1		不要	→入力
コ 企業の	○	1.5		様式コ(ア)	→入力
	○	1		様式コ(イ)	→入力
カ 企業の					→入力不要
キ 企業の					→入力不要
ク 企業の					→入力不要
ケ 企業の					→入力不要
コ 企業の					→入力不要
サ 担い手確保・育成に関する取組	○	1		様式サ(イ)	→入力
(イ) 多様な働き方実践企業の認定					→入力不要
(ロ) 若手技術者の配置					→入力不要
(ハ) 4週8休を確保した工事実績					→入力不要
シ 生産性の向上					→入力不要
(イ) ICT活用工事の実施					→入力不要
(ロ) 市内下請の選定					→入力不要
ス その他					→入力不要
(イ) 県産資材の選定					→入力不要
合計					

① 技術資料を提出する日付を記入してください。

(あて先) 春日部市長 ○○○○ あて

(入札参加者) 所在地 埼玉県春日部市中央〇丁目〇-〇
名称・商号 春日部建設株式会社
代表者名 代表取締役 春日部 太郎
連絡担当者 春日部 次郎
電話 048-736-XXXX

② 必要事項を記入し、必ず代表者印を押してください。

③ 「あて先」、「工事名」、「工事場所」が記載されているか確認してください。

④ 「該当」欄には、入札説明書にて指定した評価項目に「○」がついています。

⑥ 「→入力」と赤字で表示される場合は、得点の入力漏れがあります。

⑤ 「該当」欄が「○」の項目について、技術資料の様式に基づき、「自己採点」欄に自社の採点を記入してください。

⑦ 提出書を1ページ目として、各様式・添付資料にページ番号を振ってください。

※ この提出書は、応札時に提出した「自己採点申請書」の記載内容と同一のものに提出日を記入し提出してください。

(5) 社名情報【共通提出資料】

入札説明書

共通提出資料

社名情報	
令和2年4月1日以降に社名変更、会社の合併、分社の有無及び有りの場合、必要事項を記入してください。	
提出資料	1. 様式（社名情報）
	2. 添付資料 登記簿等の写し（社名変更等有りの場合）

日付は、入札説明書で確認してください。

共通提出資料

社名情報

社名変更・合併・分社

○入札説明書の①「社名情報」に記載された日以降において、社名変更等の有無を記入してください。

社名変更 合併 分社 の有無		社名変更 あり
	○	合 併 あり
		分 社 あり
		上記に該当しない

↑ 該当するものすべてに○

(ありの場合)

変更前 (会社名)	
合併前 (会社名)	○○建設工業株式会社
	△△土建工業株式会社
分社前 (会社名)	

発生日には、登記簿に記載された変更日を記入してください。

現在の会社名	□□建設株式会社
建設業 許可番号	○○-○○○○○○
発生日	令和2年9月1日

社名変更又は合併がある場合、発生日が分かるもの（履歴事項全部証明書の写し）を添付してください。

今回入札参加しない「分社後の会社名」

建設業 許可番号	
-------------	--

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

(6) 配置予定技術者一覧【共通提出資料】

入札説明書

共通提出資料

配置予定技術者	
当該工事に配置を予定している技術者（3名まで）について記入してください。 この様式に記載のない者は配置予定技術者として扱いません。4名以上記入した場合は失格とします。 なお、JVで参加する場合は、代表構成員の配置予定技術者を記入してください。	
提出資料	1. 様式（配置予定技術者）
	2. 添付資料 なし

配置予定技術者とは
当該工事現場の主任技術者、監理技術者又は現場代理人として配置を予定する者で、工場製作を含む工事の工場製作を管理する技術者を除きます。

共通提出資料

配置予定技術者

配置予定技術者一覧表

ふりがな	かすかべ たろう
氏名	春日部 太郎
生年月日	1972年3月1日

※西暦

ふりがな	
旧姓	

氏名が変わった場合に記入

ふりがな	かすかべ じろう
氏名	春日部 次郎
生年月日	1980年4月1日

※西暦

ふりがな	
旧姓	

入札に配置を予定している技術者のみ記入してください。
 ※低入札価格調査を経て契約するために配置する追加技術者は、配置予定技術者一覧表に記載する必要はありません。

ふりがな	
氏名	
生年月日	

※西暦

- 配置予定技術者の氏名、生年月日を記載してください。
 配置予定技術者は候補者を3名まで挙げるができます。
 (※この様式に記載のない者は配置予定技術者として扱いません。)

○配置予定技術者の候補者数について

配置予定技術者は、1～3名まで候補者を挙げるができます。4名以上書いた場合は、失格となります。

○技術者を複数名挙げた場合の評価方法について

配置予定技術者を複数名挙げた場合、かつ「配置予定技術者の技術能力」の評価項目が該当する場合、様式をその挙げた技術者人数分提出してください。
 「工事成績評定」の自己採点については、工事成績の平均点が最も低い者の評価点が、提出書に反映する点数となります。

(7) 工事成績評定（企業の技術能力）【様式ア（ア）】

入札説明書

ア 企業の技術能力

評価項目	評価基準・提出資料	配点
(ア) 工事成績評定 【 / 2点】 入札説明書で指定した業種と、受注した業種が同じ工事成績のみが評価の対象となります。	春日部市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、83.0点以上	2.0
	春日部市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、82.6点以上83.0点未満	1.9
	春日部市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、82.2点以上82.6点未満	1.8
	春日部市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、81.8点以上82.2点未満	1.7
	春日部市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、81.4点以上81.8点未満	1.6
	春日部市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、81.0点以上81.4点未満	1.5
	春日部市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、80.6点以上81.0点未満	1.4
	春日部市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、80.2点以上80.6点未満	1.3
	春日部市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、79.8点以上80.2点未満	1.2
	春日部市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、79.4点以上79.8点未満	1.1
	春日部市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、79.0点以上79.4点未満	1.0
	上記に該当しない、又は実績がない	0

「年度間」であり、「暦年」ではありません。

評価基準

提出資料	<p>1. 様式ア(ア)</p> <p>注1) 対象とする工事は、春日部市公式ホームページの完成検査工事実績報告 (https://www.city.kasukabe.lg.jp/jigyoshamuke/nyusatsu_keiyaku/kojikensakekka/7832.html) で掲載されているものです。R3・R4年度の完成検査工事一覧を確認してください。</p> <p>注2) 評価対象期間内に「完成年月日」が属する工事が対象です。</p> <p>注3) JVの過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5(2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> <p>注4) 工事成績評定の平均点の算出において小数点以下の端数が生じたときは、小数点2位以下を切り捨てて評価します。</p>
	<p>2. 添付資料</p> <p>① JVでの実績の場合は、代表構成員であることがわかる書類。(特定建設工事共同企業体協定書など)</p> <p>② 自社が認識している工事成績と春日部市公式ホームページの完成検査工事実績報告で公表されている完成検査工事一覧のデータに違いがある場合は「工事完成検査結果及び工事成績評定結果について(添付)」等の写し。</p>

添付資料がないと評価されませんが、データに違いがなければ添付の必要はありません。

○受注した業種が分からない場合について

埼玉県の「入札情報公開システム」の「入札・見積結果情報の検索」から、該当工事を検索することで受注した業種を調べることができます。

なお、埼玉県の「入札情報公開システム」のURLは次のとおりです。

(<https://ebidjk2.ebid2.pref.saitama.lg.jp/koukai/do/KF000ShowAction>)

様式ア(ア)

工事成績評定(企業の技術能力)

工事業種	土木		工事業
実績の有無	○	あり	上記に該当しない

完成年度は「年度」であり、「暦年」ではありません。

入札説明書で指定した工事業種です。

※工事業種が「土木工事業」に該当する工事のみ記入してください。

(ありの場合)

完成年度	受注者	工事成績	発注者	工事名	工事場所	完成年月日
令和元年度	〇〇建設(株)	76.9	春日部市	公共下水道汚水管埋設〇〇工事	春日部市▲▲地内	R1.10.31
令和2年度	〇〇建設(株)	79.1	春日部市	市道〇〇号線道路改良工事	春日部市□□地内	R3.3.17

入札説明書で指定した工事業種のみ記入してください。受注工事について、書き漏れののないよう注意してください。

受注した工事名や工事成績などを記入してください。工事名や工事場所などは省略せずに、正式名称で記入してください。

〇JVで入札に参加するときの工事成績評定の平均点の計算方法について
 構成員全社の過去2年度間の全工事成績の平均点で評価を行います。構成員各社の工事成績平均点の平均点ではありません。また、過去のJVでの工事成績は代表構成員のもののみを対象とします。

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

(8) 施工実績（企業の技術能力）【様式ア（イ）】

入札説明書

「年度間」であり、「暦年」ではありません。入札説明書で確認してください

ア 企業の技術能力

評価項目	評価基準・提出資料	配点
(イ) 施工実績 【 / 1点】	平成20年度～令和4年度に類似の公共工事の施工実績がある。 【類似：〇〇工、〇〇m ² 以上 等】	1点
	上記に該当しない	0点
	<p>1. 様式ア(イ)</p> <p>注1) 代表的な実績</p> <p>注2) 評価対象期間内に「契約工期の終期」が属する工事が対象です。</p> <p>注3) 類似の施工実績（工種、数量、施工条件、使用材料等）が添付資料で確認できない場合は、評価しません。</p> <p>注4) JV（経常・特定）の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5(2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p>	<p>この類似工事を満たす施工実績のみ記入してください。ほかの工種は必要ありません。</p>
	<p>2. 添付資料</p> <p>① コリンズ竣工登録の写し（契約データ、工事データ、技術データ）。 注1) 工事名、工事場所、契約金額、工期、発注者、受注者、類似の施工実績（工種、数量、施工条件、使用材料等）が確認できる部分を添付してください。</p> <p>② コリンズだけでは求める施工実績が確認できない場合やコリンズ竣工登録がない場合、工事の請負契約書及び設計図書の写し。 注1) 工事名、工事場所、契約金額、工期、発注者、受注者、類似の施工実績（工種、数量、施工条件、使用材料等）が確認できる部分（平面図、構造図、数量総括表等）を添付してください。 注2) 工事完了が確認できる書類（「工事完成検査結果及び工事成績評定結果について（通知）」等）を併せて提出してください。</p> <p>③ ①、②だけでは確認できない場合、類似の施工実績（工種、数量、施工条件、使用材料等）が確認できる書類。 注1) 工事完成図書等、その他類似工事の評価基準を確認できる工事書類を提出してください。 注2) ②の工事の請負契約書に基づく工事であることが確認できる書類を併せて提出してください。</p> <p>④ 受注時の社名が現在と違う場合、社名の変更が分かる書類。</p> <p>⑤ JVでの実績の場合、代表構成員であることが確認できる書類（特定建設工事共同企業体協定書など）。</p>	

提出資料

必ず添付資料を確認してください。

様式ア(イ)

施工実績(企業の技術能力)

実績の有無	<input checked="" type="radio"/>	あり
	<input type="radio"/>	上記に該当しない



工事名	市道〇〇号線道路改良工事		
発注者	春日部市		
工事場所	春日部市〇〇地内		
契約金額	30,000,000	円	
発注日	令和2年7月9日	から	
	令和3年2月10日	まで	
発注日	令和3年2月15日		
受注形態	<input checked="" type="radio"/>	単体	CORINS 登録番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	<input type="radio"/>	JV(代表構成員)	
工事概要 <small>(類似に該当する部分のみ記入)</small>	施工延長 L=〇〇m、 側溝工 L=〇〇m、歩車道境界工 L=〇〇m、 舗装工 A=〇〇m ²		

単体又はJVを選択してください。

入札説明書の「類似工事」に対応する部分のみ記入し、確認できる資料を添付してください。

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください

(9) 災害防止活動等の協定【様式イ(ア)】

入札説明書

イ 企業の社会的貢献度

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(ア) 災害防止活動等の協定 【 / 1点】	評価基準	市機関等と協定等を締結し、災害防止活動への協力体制を整えている。	春日部市内に本店又は主たる営業所を置いている。 1点
			上記以外 0.5点
		上記に該当しない。 0点	
	提出資料	1. 様式イ(ア) 注1) 入札公告日時点における当該協定等の締結の有無を評価します。なお、国又は県との協定は評価対象としません。 注2) JV(経常・特定)の評価対象者は、ガイドライン「5(2)評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。	
2. 添付資料 ① 貴社が加入している団体が協定を締結している場合 当該団体が発行する、入札公告時点において貴社が当該協定の適用となる者であることの証明書(経営事項審査用の防災協定締結証明書等)の写し。ただし、令和3年度以降に発行されたもの。 注1) 上記証明書以外は加点の対象としません。 注2) 証明日が入札公告日を過ぎている場合、当該協定等が入札公告日時点において締結されていることがわかるものを追加添付してください。 ② 企業単体で協定を締結している場合 当該協定書(登録証等を含む)の写し			

証明書は、協定締結後に発行されたもので、最新のもを添付してください。

様式イ(ア)

災害防止活動等の協定

○災害防止活動等に関する協定を締結しているかどうか記入してください。

協定の 有 無	○	あり
		上記に該当しない

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

(10) 災害防止活動等の実績【様式イ(イ)】

入札説明書

「年度間」であり、「暦年」ではありません。

イ 企業の社会的貢献度

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(イ) 災害防止活動等の実績 【 / 1点】	評価基準	令和3年度～令和4年度に春日部市（春日部市水道事業含む）の求めにより災害防止活動等を行った。	1点
		令和3年度～令和4年度に国土交通省との協定又は求めにより春日部市内で災害防止活動等を行った。	1点
		令和3年度～令和4年度に埼玉県との協定又は求めにより春日部市内で災害防止活動等を行った。	1点
		令和3年度～令和4年度に市内企業が国土交通省や埼玉県との協定又は求めにより春日部市外で災害防止活動等を行った。	0.5点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1. 様式イ(イ) 注1) 該当する活動実績のうち、代表的なものを1件提出してください。 注2) 活動実績が自然災害（台風、集中豪雨、地震等）に起因するものでない場合は、加点の対象としません。 (例) 交通事故によりガードレールが破損し、通行上支障となった場合の応急措置等は加点の対象としません。 注3) J Vの過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5(2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。	
		2. 添付資料 注1) 活動年月日、場所、活動内容等が確認できる書類を提出してください。 注2) 国土交通省又は埼玉県との協定に基づく活動の場合、次の書類により確認できるものを提出してください。 ア 国土交通省や埼玉県との協定書の写し イ 協会等の団体に所属している証明書等の写し ウ 契約書等の写し 注3) 国土交通省や埼玉県の求めによる活動の場合、証明書等により確認できるものを提出してください。	

様式イ(イ)

災害防止活動等の実績

○過去2年度間に災害防止活動等の実績があったかどうか記入してください。

実績の有無	○	あり
		上記に該当しない



(ありの場合)

依頼主	春日部市	
実績	活動日	令和2年9月1日
	場所	春日部市〇〇
	内容	台風××号の水害に伴うパトロール対応

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください

「台風〇〇号」や「大雨洪水警報」など特定しやすいものを記入し、いつ、どのような活動をしたのかが分かるようにしてください。

(11) 工事成績評定（配置予定技術者の技術能力）【様式ウ（ア）】

入札説明書

ウ 配置予定技術者の技術能力

評価項目	評価基準・提出資料	配点
(ア) 工事成績評定 【 / 2点】	市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、83.0点以上	2点
	市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、82.6点以上83.0点未満	1.9点
	市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、82.2点以上82.6点未満	1.8点
	市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、81.8点以上82.2点未満	1.7点
	市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、81.4点以上81.8点未満	1.6点
	市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、81.0点以上81.4点未満	1.5点
	市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、80.6点以上81.0点未満	1.4点
	市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、80.2点以上80.6点未満	1.3点
	市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、79.8点以上80.2点未満	1.2点
	市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、79.4点以上79.8点未満	1.1点
	市発注工事の令和3年度～令和4年度の平均点が、79.0点以上79.4点未満	1.0点
	上記に該当しない、又は実績がない	0点

提出資料	<p>1. 様式ウ(ア)</p> <p>注1) J V (経常・特定) の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5 (2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> <p>注2) 配置予定技術者が全ての業種(29業種)において工事完成時点に従事していた工事成績を記入してください。</p> <p>注3) 配置予定技術者の技術能力に関する評価は、以下のいずれかの工事を対象とします。</p> <p>① 元請の主任技術者または監理技術者(特例技術者を含む)として工事を完成時に従事していた工事</p> <p>② 現場代理人として全工期(準備期間、後片付け期間または橋梁等の工場製作等の期間を除く)にわたって従事した工事</p> <p>注4) 過去に在籍していた会社での工事成績も評価対象となります。</p> <p>注5) 工事成績評定の平均点の算出において、小数点第2位以下の端数が生じたときは、小数点第2位以下を切り捨てて評価します。</p> <p>注6) 評価対象期間内に「完成年月日」が属する工事が対象です。</p> <p>注7) 対象とする工事は、春日部市公式ホームページの完成検査工事実績報告(https://www.city.kasukabe.lg.jp/jigyoshamuke/nyusatsu_keiyaku/kojikensakekka/7832.html)で掲載されているもの</p>
	<p>2. 添付資料 なし</p> <p>注) 下記の場合は、該当する書類(特定建設工事共同企業体協定書など)を添付して下さい</p> <p>① J Vでの実績の場合は、代表構成員であることがわかる書類。(特定建設工事共同企業体協定書など)</p> <p>② 自社が認識している工事成績と春日部市公式ホームページの完成検査工事実績報告で公表されている完成検査工事一覧のデータに違いがある場合は「工事完成検査結果及び工事成績評定結果について」等の写し。</p> <p>③ 現場代理人として従事した工事で、当初と完成時の現場代理人が異なる場合には「コリンズ竣工登録」の写し(契約データ、工事データ、技術者データ)、及び「旬工事の工事工程表」の写し。</p>

主任技術者・監理技術者・現場代理人で従事した、全ての工事の業種について成績を記載してください。ただし、現場代理人は、全工期にわたって従事した実績となります。

工事成績評定(配置予定技術者の技術能力)

配置予定技術者の氏名	春日部 太郎
------------	--------

実績の有無	○	あり
		上記に該当しない

完成年度は「年度」であり、「暦年」ではありません。

従事した工事名や工事成績などを記入してください。工事名や工事場所などは省略せずに、正式名称で記入してください。



ありの場合)	
配置予定技術者の生年月日	昭和58年3月1日
工事成績評定の対象年度間に勤務していた会社名(全て記入)	令和元年9月30日まで□□建設工業㈱に勤務 令和2年10月1日から現在まで○○建設㈱に勤務

完成年度	受注者	工事成績	発注者	工事名	工事場所	契約工期	完成年月日	役割
						従事期間		
R1	□□建設工業㈱	80	春日部市	公共下水道汚水管理施設△△工事	春日部市○○地内	R1.5.1 ~ R1.9.30 R1.5.1 ~ R1.9.25	R1.9.20	主任技術者
R2	○○建設㈱	82	春日部市	市道□□線道路改良工事	春日部市○○地内	R2.11.1 ~ R3.3.17 R2.11.1 ~ R3.3.17	R3.3.17	主任技術者
						~		
						~		
						~		
						~		

○対象の業種について

主任技術者・監理技術者・現場代理人で従事した、全ての工事の業種について成績を記載してください。ただし、現場代理人は、全工期にわたって従事した実績となります。

○技術者を複数名挙げた場合の評価方法について

配置予定技術者を複数名挙げた場合は、その挙げた技術者ごとに作成し様式を提出してください。

「工事成績評定」の自己採点については、工事成績の平均点が最も低い者の評価点が、提出書に反映する点数となります。

(12) 施工経験（配置予定技術者の技術能力）【様式ウ（イ）】

入札説明書

ウ 配置予定技術者の技術能力

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(イ) 施工経験 【 / 1点】	評価基準	平成20年度～令和4年度に類似の公共工事の施工経験がある。 【類似：●●工、●●m ² 以上 等】	1点
		上記に該当しない。	
	提出資料	1. 様式ウ（イ） 注1）代表的な経験を1件提出してください。 注2）評価対象期間内に「契約工期の終期」が属する工事が対象です。 注3）類似の施工経験（工種、数量、施工条件、使用材料等）が添付資料で確認できない場合は、評価しません。 注4）配置予定技術者が工事完成時点に従事していた実績を記入してください。 注5）JV（経常・特定）の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 注6）配置予定技術者の技術能力に関する評価は、以下のいずれかの工事を対象とします。 ① 元請の主任技術者又は監理技術者（特例監理技術者を含む）として工事完成時に従事していた工事。 ② 現場代理人として、全工期（準備期間、後片付け期間又は橋梁等の工場製作等の期間を除く）にわたって従事した工事。 注7）配置予定技術者の技術能力においては、過去に在籍していた会社での実績も評価対象となります。 ただし、施工経験については、関係書類（「工事カルテ」又は「登録内容確認書」等）により、実際に従事していたことが証明できない場合は、評価対象としません。	

「年度間」であり、「暦年」ではありません。

この類似工事を満たす施工実績のみ、記入してください。他の工種は必要ありません。

	<p>2. 添付資料</p> <p>① コリンズ竣工登録の写し（契約データ、工事データ、技術者データ、技術データ）。</p> <p>注1）工事名、契約金額、工期、発注者、受注者、類似の施工経験（工種、数量、施工条件、使用材料等）、技術者（主任技術者・監理技術者・現場代理人の区分、名前、従事期間）が確認できる部分を添付してください。</p> <p>注2）現場代理人として従事した工事で全工期を確認できない場合については、「提出資料 1. 様式 ウ（イ）の注6」を確認するため、コリンズのほか、「竣工時の工事工程表の写し」を添付してください。</p> <p>コリンズだけでは求める施工実績が確認できない場合やコリンズ竣工登録がない場合、工事の請負契約書及び設計図書の写し。</p> <p>工事名、契約金額、工期、発注者、受注者、類似の施工経験（工種、数量、施工条件、使用材料等）が確認できる部分（平面図、構造図、数量総括表等）を添付してください。</p> <p>注2）工事完了が確認できる書類（「工事完成検査結果及び工事成績評価結果について（通知）」及び配置予定技術者の従事実績を確認できる書類（発注者による証明書）を併せて提出してください。</p> <p>③ ①、②だけでは確認できない場合、類似の施工経験（工種、数量、施工条件、使用材料等）が確認できる書類。</p> <p>注1）工事完成図書等を添付してください。</p> <p>注2）②の工事の請負契約書に基づく工事であることが、確認できる書類を併せて提出してください。</p> <p>④ J Vでの実績の場合、代表構成員であることが確認できる書類（特定建設工事共同企業体協定書など）</p>
--	---

類似工事の施工実績を確認するために必要です。

○技術者を複数名挙げた場合の評価方法について
 配置予定技術者を複数名挙げた場合は、その挙げた技術者分の様式を提出してください。

様式ウ(イ)

施工経験(配置予定技術者の技術能力)

配置予定 技術者の氏名	春日部 太郎
----------------	--------

経験の有無	<input checked="" type="radio"/>	あり
	<input type="radio"/>	上記に該当しない



(ありの場合)

工事名	公共下水道汚水管埋設〇〇工事				
発注者	春日部市				
工期	平成30年8月1日	平成31年3月15日	か		
工事完成検査結果の通知日	平成31年3月15日				
CORINS登録番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇				
工事概要 (類似に該当する部分のみ記入)	現道上の車道における排水性舗装工 〇〇m ²				
役割	<input checked="" type="radio"/>	現場代理人	・複数の役割を兼ねる場合は、全ての役割に「〇」を記入してください。 ・現場代理人の場合は、全期間にわたり従事した場合のみ、経験として認められます。		
	<input type="radio"/>	主任技術者			
	<input checked="" type="radio"/>	監理技術者			
従事期間 (現場代理人のみの場合記入)	令和	年	月	日	から
	令和	年	月	日	まで

入札説明書の「類似工事」に対応する部分を記入してください。

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。
- 配置予定技術者が複数の場合は、各候補者毎に本様式を提出してください。
- 配置予定技術者は3名までしか挙げられません。

(13) 企業倫理や信頼性等【様式力(ア～ク)】

入札説明書

「年度間」であり、「暦年」ではありません。

カ 企業倫理や信頼性等

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(ア)入札契約に関する不当な強要行為 【 / -1点】	評価基準	令和3年度～公告日までの期間に入札契約に関する不当な強要を感じさせる行為をし、「春日部市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。	-1点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1 様式力(ア)～(ク)	
		2 添付資料 なし	
(イ)過積載による法令違反 【 / -1点】	評価基準	令和3年度～公告日までの期間の春日部市発注工事で過積載を行い、道路交通法違反等により、「春日部市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。	-1点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1 様式力(ア)～(ク)	
		2 添付資料 なし	
(ウ)ディーゼル不適合車の使用による法令違反 【 / -1点】	評価基準	令和3年度～公告日までの期間にの春日部市発注工事でディーゼル車の不適合車を使用し、埼玉県生活環境保全条例違反により、「春日部市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。	-1点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1 様式力(ア)～(ク)	
		2 添付資料 なし	
(エ)不正軽油の使用による法令違反 【 / -1点】	評価基準	令和3年度～公告日までの期間の春日部市発注工事で不正軽油を使用し、法令違反(地方税法違反、埼玉県生活環境保全条例違反等)により、「春日部市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。	-1点

		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1 様式カ (ア) ~ (ク)	
		2 添付資料 なし	
(ウ) 死亡事故 【 / - 1点】	評価基準	令和3年度～公告日までの期間の春日部市内において作業員又は第三者の死亡事故を起こし、「春日部市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。	-1点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1 様式カ (ア) ~ (ク)	
		2 添付資料 なし	
(カ) 総合評価の不履行 【 / - 1点】	評価基準	令和3年度～公告日までの期間の総合評価方式による市発注工事の技術資料の履行確認結果において、「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた。	-1点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1 様式カ (ア) ~ (ク)	
		2 添付資料 なし	
(キ) カ (ア) からカ (カ) に該当しない入札参加停止措置 【 / - 1点】	評価基準	カ (ア) からカ (カ) に該当せず、令和3年度～公告日までの期間に「春日部市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。	-1点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1 様式カ (ア) ~ (ク)	
		2 添付資料 なし	
(ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外 【 / - 1点】	評価基準	令和3年度～公告日までの期間に「春日部市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。	-1点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1 様式カ (ア) ~ (ク)	
		2 添付資料 なし	

企業倫理や信頼性等

該当項目の有無		該当項目なし
		該当項目あり

↑ 該当する方に○

ア	入札契約に関する不当な強要行為	入札参加停止措置を受けた
イ	過積載による法令違反	入札参加停止措置を受けた
ウ	ディーゼル不適合車の使用による法令違反	入札参加停止措置を受けた
エ	不正軽油の使用による法令違反	入札参加停止措置を受けた
オ	死亡事故	入札参加停止措置を受けた
カ	総合評価の不履行	「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた
キ	カ(ア)からカ(カ)に該当しない入札参加停止措置を受けた	入札参加停止措置を受けた
ク	暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外	入札参加除外措置を受けた



(カ(ア) 入札契約に関する不当な強要行為により入札参加停止措置を受けた場合)

入札参加停止措置を受けた日 (期間の始まりの日)	
-----------------------------	--

(カ(イ) 過積載による法令違反により入札参加停止措置を受けた場合)

入札参加停止措置を受けた日 (期間の始まりの日)	
-----------------------------	--

(カ(ウ) ディーゼル不適合車の使用による法令違反により入札参加停止措置を受けた場合)

入札参加停止措置を受けた日 (期間の始まりの日)	令和 年 月 日
-----------------------------	----------

(カ(エ) 不正軽油の使用による法令違反により入札参加停止措置を受けた場合)

入札参加停止措置を受けた日 (期間の始まりの日)	令和 年 月 日
-----------------------------	----------

(カ(オ) 死亡事故により入札参加停止措置を受けた場合)

入札参加停止措置を受けた日 (期間の始まりの日)	令和 年 月 日
-----------------------------	----------

(カ(カ) 総合評価の不履行により「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた場合)

通知を受けた日	令和 年 月 日
---------	----------

(カ(キ)カ(ア)からカ(カ)に該当しない入札参加停止措置により入札参加停止措置を受けた場合)

入札参加停止措置を受けた日 (期間の始まりの日)	令和 年 月 日
-----------------------------	----------

(カ(ク) 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外により入札参加除外措置を受けた場合)

入札参加除外措置を受けた日 (期間の始まりの日)	
-----------------------------	--

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

春日部市、春日部市水道事業及び春日部市病院事業が発注したもので春日部市が措置したものが対象になります。

令和3年度～公告日までの期間に該当するかどうかで判断します。

(14) 企業の技術能力（新製品・新技術の活用）【様式キ（ア）】

入札説明書

キ 企業の技術能力

評価項目	評価基準・提出資料	配点
(ア) 新製品・新技術の活用 【 / 1点】	自社の製品や技術を国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS)に登録している。	1点
	自社の製品や技術を埼玉県の新製品・新技术紹介制度に登録している。	1点
	令和3年度まで実施していた埼玉県のNew-ProTech制度（新製品・新技术マッチングモデル事業）に採用され、有効性が確認されているまたはNETISに登録のある製品・技術を選定する。	0.5点
	上記に該当しない。	0点

提出資料	<p>1. 様式キ(ア)</p> <p>注1) 該当する実績を1つ選んで提出してください。</p> <p>注2) 入札参加者が、当該製品・技術等を登録するに当たっての「開発会社」に相当し、当該製品・技術を使用する権原を有している場合に評価します。</p> <p>注3) 入札公告日時点において、NETISや埼玉県の新製品・新技術紹介制度に登録されているものを評価対象とします。</p> <p>ただし、「NETIS掲載期間終了技術リスト」又は埼玉県の「過去に紹介した新製品・新技術一覧表」への掲載に移行されたものは評価対象としません。</p> <p>なお、「新製品・新技術紹介制度」の登録状況については、埼玉県建設管理課のホームページを参照してください。</p> <p>(https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/singijutu-top.html)</p> <p>注4) 新製品・新技術マッチングモデル事業における「発注者提案型」と「応募者提案型」いずれのタイプでも評価の対象とします。</p> <p>入札公告日時点において、「有効性を確認」又は「評価できる」と事後評価された製品・技術を工事仕様書の本工事費内訳書又は工事数量総括表に記載された工種のいずれかに選定する場合に評価の対象とします。</p> <p>ただし、一定の条件や意見等を付した上で有効性を確認・評価されたもの又は掲載期間が終了した製品・技術（掲載期間は評価を通知した翌年度から5年度間）は評価の対象としません。</p> <p>「新製品・新技術マッチングモデル事業」の事後評価結果については、埼玉県総合技術センターのホームページを参照してください。</p> <p>(https://www.pref.saitama.lg.jp/b1013/new-protect.html)</p> <p>注5) [有用な新技術の活用]</p> <p>本発注工事において「新技術情報提供システム（NETIS）」に掲載された有用な新技術を活用する場合、加点評価する。</p> <p>有用な新技術とは、「公共工事等における新技術活用システム」において、推奨技術、準推奨技術、評価促進技術、活用促進技術、活用促進技術（旧）、設計比較対象技術、少実績有料技術に指定された技術（NETIS登録画面の「技術の位置付け」の各項目のいずれかに星マーク（★）のあるもの）で「NETIS新技術情報提供システム」に掲載されているもの。</p> <p>有用な新技術の活用においては、特記仕様書で実施を求められた技術については、評価しない。</p> <p>広告日より前にNETISから削除された技術については、評価しない。</p> <p>注6) J V（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p>
------	--

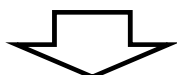
	<p>2. 添付資料</p> <p>① 国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）の場合は、登録されたホームページの出力。</p> <p>注1） 会社名、製品・技術名称、登録番号の確認できるものを添付してください。</p> <p>② 埼玉県の新製品・新技术紹介制度の場合は、埼玉県のHPに記載がない場合、会社名、製品・技術名称、登録番号の確認できるものを添付してください。</p> <p>③ 新製品・新技术マッチングモデル事業の場合は、添付資料なし。</p>
--	--

新製品・新技術の活用

新製品・新技術の活用		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社の製品や技術を国土交通省の新技術情報提供システム (NETIS) に登録している
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社の製品や技術を埼玉県の新製品・新技術紹介制度に登録している
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度までに実施していた埼玉県の新製品・新技術マッチングモデル事業) に採用され、有効性が確認されているまたはNETISに登録のある製品・技術を選定する
		上記に該当しない

いずれか1つ選択してください。

該当するものいずれか1つに○



(新技術情報提供システム(NETIS)に登録又は埼玉県の新製品・新技術紹介制度に登録している場合)

登録している製品・技術の名称	
----------------	--

(埼玉県のNew-ProTech制度またはNETISに登録のある製品・技術を選定する場合)

製品・技術を活用する工種	
選定する製品・技術の名称	

選択した項目によって記入する箇所が変わります

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

(15) 優秀工事表彰【様式キ(イ)】

入札説明書

キ 企業の技術能力

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(イ) 優秀工事表彰 【 /1.5点】	評価基準	令和2年度～令和4年度に春日部市の優秀建設工事受注者表彰を受けたことがある。 注1) 評価対象年度は受賞年度です。	1.5点
		上記に該当しない	0点
	提出資料	1. 様式キ(イ) 注) JVでの表彰は、代表構成員としてのものに限ります。 2. 添付資料 なし 注) 下記の①の場合は、該当する書類を添付して下さい ① JVでの実績の場合、代表構成員であることが確認できる書類（特定建設工事共同企業体協定書など）	

「年度間」であり、「暦年」ではありません。

○評価基準の考え方

例えば、工期が平成29年5月10日～平成30年3月17日の工事で、平成30年3月17日に工事完了したとします。その後、平成30年3月末までに工事検査～引渡し完了すると、その工事は平成30年度中に表彰を受けることになります。

評価期間が平成30年度～令和2年度のとき、この工事の受賞年度は平成30年度となりますので評価対象となります。

様式キ(イ)

優秀工事表彰

受賞の有無	<input checked="" type="radio"/>	あり
	<input type="radio"/>	上記に該当しない



(ありの場合)

受賞年度	令和 <input checked="" type="radio"/> 年度受賞	
受賞名	<input checked="" type="radio"/>	1 春日部市優秀建設工事受注者表彰
該当する表彰1つに○	<input type="radio"/>	
	<input type="radio"/>	

○評価の基準年度について

優秀工事表彰は、施工・完成した年度ではなく、受賞した年度を基準として評価します。実績があっても記載年度が異なる場合、評価対象となりませんのでご注意ください。

(16) ISO取得状況【様式キ(ウ)】

入札説明書

キ 企業の技術能力

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(ウ) ISO9001の取得 【 /1点】	評価基準	ISO9001を取得している。	1点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	<p>1. 様式キ(ウ)</p> <p>注1) 入札公告日時点において、入札参加者がISO9001を取得している場合に評価します。</p> <p>注2) JV(経常・特定)の評価対象者は、ガイドライン「5(2)評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> <p>2. 添付資料</p> <p>① 認証登録証の写し(有効期限内にあるもの)</p> <p>② 本社、支店などの上位組織で一括して認証登録をしている場合は、入札に参加する営業所が認証取得の対象に含まれていることを示す資料(①の書類で確認できない場合添付すること)</p>	

営業所等で入札に参加する場合、当該営業所等が認証の対象に含まれていることが確認できる資料も必要です。

様式キ(ウ)

ISO9001の取得

ISO9001 取得の有無	○	あり
		上記に該当しない

入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

ISO9001のみが対象です。

添付資料にある「認証登録証の写し」の記載にある有効期限が、入札公告日時点で切れてないか確認してください。

営業所等で入札に参加する場合、当該営業所等が認証の対象に含まれていることが確認できる資料も必要です。

○認証登録証

The image shows a template for an ISO 9001 Management System Registration Certificate. The main title is "ISO 9001 マネジメントシステム登録証". On the left side, there are three certification logos: JQA (Certified Management System Quality System), MS JAB CM009, and UKAS Management Systems (091). The registration number field is labeled "登録証番号" and is currently blank. A callout bubble explains that if the company is certified as a parent organization, it must provide evidence that the business locations are included in the certification scope. Below the registration number, there is a statement: "当機構は、上記事業者の品質マネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。" followed by the standards "ISO 9001 :2008 / JIS Q 9001 :2008". The bottom section lists "登録日", "登録更新日", "改訂日", and "有効期限", with the latter field being a redacted box. A callout bubble notes that the validity period must be confirmed as not expired as of the tender announcement date. A small note at the bottom states: "本登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、確認することができます。"

本社、支店などの上位組織で一括して認証登録をしている場合は、入札に参加する営業所が認証取得の対象に含まれていることを示す資料も必要です。

有効期限が、入札公告日時点で切れてないか確認してください。

(17) 登録基幹技能者の配置【様式キ (I)】

入札説明書

キ 企業の技術能力

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(エ) 登録基幹技能者の配置 【 /0.5点】	評価基準	本発注工事に係る元請負人又は一次下請負人が配置する現場従事者（元請負人の主任技術者又は監理技術者（特例監理技術者を含む）を除く）として、所定の建設技能を有する登録機関技能者を配置する。	0.5点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1. 様式キ(エ) 注1) 工事仕様書の本工事費内訳書又は工事数量総括表に記載された工種のいずれかに「登録基幹技能者」を配置する場合に評価する。 注2) 工事仕様書の本工事費内訳書又は工事数量総括表の工事区分、工種、種別、細別、規格に記載がない名称を技術資料に記載した場合は、評価しません。 注3) JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 注4) 公告日時点において、建設業法施行規則第18条の6の規定により登録された「登録証」に記載されている「登録基幹技能者講習の種目」にある登録基幹技能者を評価対象とします。	
		2. 添付資料 ① 登録基幹技能者講習修了証の写し	

登録基幹技能者の配置

登録基幹技能者の配置	○	配置する
		上記に該当しない



(配置する場合)

登録基幹技能者を配置する工種	掘削工
登録基幹技能者の種類	登録機械士基幹技能者

□ 入札説明書で添付資料を確認してください。

工事仕様書の本工事費内訳書又は工事数量総括表の工事区分、工種、種別、細別、規格に表記されている名称を記載してください。

添付資料

(登録基幹技能者講習の種目) 講習修了証

修了証番号 第 号

氏 名

(生年月日 年 月 日)

実務経験を有する建設業の種類： 工事業

この者は、建設業法施行規則第18条の3第2項第2号の登録基幹技能者講習を修了した者であることを証します。

この者は、(建設業の種類)について、建設業法第26条第1項の主任技術者の要件を満たす者であると認められます。

修了年月日 年 月 日

有効期限 年 月 日

(登録基幹技能者講習実施機関の名称)

(登録番号 第 番)

有効期限が入札公告日時点で切れていないか確認してください。

(18) 労働災害防止対策【様式キ(オ)】

入札説明書

キ 企業の技術能力

評価項目	評価基準・提出資料	配点
(オ)労働災害防止対策 【 /1点】	建設業労働災害防止協会へ加入している。	1点
	建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)を導入している。	1点
	上記に該当しない。	0点
提出資料	<p>1. 様式キ(オ)</p> <p>注1) 該当する実績を1つ選んで提出してください。</p> <p>注2) 入札公告日時点において、入札参加者が加入又は導入している場合に評価します。</p> <p>注3) 入札公告日時点において、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)が導入されている場合に評価します。</p> <p>注4) JV(経常・特定)の評価対象者は、ガイドライン「5(2)評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p>	
	<p>2. 添付資料</p> <p>① 建設業労働災害防止協会へ加入している場合、建設業労働災害防止協会の加入証明の写し。ただし、令和●年度以降に発行されたもの。</p> <p>注1) 証明日が入札公告日を過ぎている場合、入札公告日時点において加入していることがわかるものを追加添付してください。</p> <p>② 建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)を導入している場合、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の認定証の写し。</p>	

様式キ(オ)

労働災害防止対策

労働災害 防止対策	○	次のいずれかに該当する ・建設業労働災害防止協会へ加入 ・建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）を導入
		上記に該当しない

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

(19) 保有する資格【様式ク (I)】

入札説明書

ク 配置予定技術者の技術能力

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(エ) 保有する資格 【 /1点】	評価基準	●●●の資格を保有している。	1点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	<p>1. 様式ク (エ)</p> <p>注1) 入札公告日時点において、資格が有効である場合に評価します。</p> <p>注2) JV (経常・特定) の評価対象者は、ガイドライン「5 (2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p>	
		<p>2. 添付資料</p> <p>(有効期限のない資格の場合) 「合格証明書」の写し。</p> <p>ただし、建設業法第27条第1項に規定する技術検定の合格後、合格証明書の受領までの期間は、指定試験機関が通知する「合格通知書」の写し。</p> <p>(有効期限のある資格の場合) 有効期限が確認できる「資格者証」の写し。</p>	

合格証明書や資格者証の写しは、資格者氏名の文字が鮮明であるか確認してください。

様式ク(エ)

保有する資格

配置予定技術者の氏名	春日部 太郎
------------	--------

入札説明書に記載された資格の名称	例) 1級土木施工管理技士
------------------	---------------

上記資格の有無	○	あり
		上記に該当しない

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。
配置予定技術者が複数の場合は、各候補者に対して本様式を提出してください。
配置予定技術者は3名までしか挙げられません。

(20) 優秀技術者表彰【様式ク(オ)】

入札説明書

ク 配置予定技術者の技術能力

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(オ) 優秀技術者表彰 【 /1点】	評価基準	平成30年度～令和4年度に春日部市優秀建設工事技術者表彰を受けたことがある。 注) 評価対象期間年度は受賞年度です。	1点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1. 様式ク(オ) 注1) J V (経常・特定) の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5(2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 注2) 過去に在籍していた会社での実績も評価対象とします。	
		2. 添付資料 ホームページに記載がない場合は、表彰状の写し。	

「年度間」であり、「暦年」ではありません。

期間は、過去5年度間です。

○評価基準の考え方

たとえば、技術者が従事した工事の工期が平成26年5月10日～平成27年3月17日で、平成27年3月17日に工事完了したとします。その後、平成27年3月末までに工事検査～引渡し完了すると、その工事は平成28年度中に表彰を受けることとなります。

評価期間が平成28年度～令和2年度るとき、この工事の受賞年度は平成28年度となりますので評価対象となります。

複数の配置予定技術者を挙げる場合は、候補者全員の様式・添付資料を提出してください。

様式ク(才)

優秀技術者表彰

配置予定技術者の氏名	春日部 太郎
------------	--------

受賞の有無	<input type="radio"/>	あり
		上記

受賞した年度です。未記入やご記入があると加点されない場合があります。



(ありの場合)

受賞年度	令和 <input checked="" type="radio"/> 年度受賞	
受賞名	<input type="radio"/>	1 春日部市優秀建設工事技術者表彰
[該当する表彰1つに○]		

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してくだ

○基準となる年度の考え方について

優秀技術者表彰は、技術者が工事に従事した年度ではなく、受賞した年度を基準として評価します。実績があっても記載年度が異なる場合、評価対象となりませんのでご注意ください。

(21) 継続教育（CPD）への取組【様式ク（カ）】

入札説明書

ク 配置予定技術者の技術能力

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(カ) 継続教育（CPD）への取組 【 /1点】	評価基準	令和4年度に各団体等が推奨する単位以上を取得している。	1点
		令和4年度に各団体等が推奨する単位の1/2以上（かつ推奨単位未満）を取得している。	0.5点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1. 様式ク（カ） 注1）推奨単位、目標ユニットを定めている団体等の継続教育（CPD）を評価対象とします。なお、団体等が推奨する単位を書類で確認できない場合は評価しません。 注2）推奨単位が複数年となっているものは、1年あたりに換算してください。 注3）推奨単位に「標準ユニット」と「優良ユニット」を設けている団体等については、「標準ユニット」を評価基準とします。 注4）過去に在籍していた会社での継続教育も評価対象とします。 注5）JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。	
		2. 添付資料 継続教育（CPD）の学習履歴を証明する証明書の写し（当該団体等の推奨単位が確認できる資料を含む。） 注1）継続教育（CPD）の証明期間は、「令和4年4月1日～令和5年3月31日」とします。	

期間は、年度です。

複数の配置予定技術者を挙げる場合は、候補者全員の様式・添付資料を提出してください。

継続教育(CPD)への取組

配置予定技術者の氏名	春日部 太郎
------------	--------

継続教育の証明	○	あり
		上記に該当しない



(ありの場合)

学習履歴を証明する証明書発行団体名	(一社) ○○会	
過去2年度間のうちいずれかの年度に各団体等が推奨する単位	20	単位/年
過去2年度間のうちいずれかの年度に取得した単位	23	単位

□ 入札説明書等 欄を確認してください

学習履歴を証明する団体は、(一社)建設コンサルタンツ協会、(公社)地盤工学会、(一社)全国土木施工管理技士会連合会、(公社)土木学会、(公社)日本技術士会、(公社)日本建築士会連合会、(公社)日本都市計画学会等です。

ください。
又は

(22) 地理的条件【ケ(ア)】様式なし

入札説明書

ケ 企業の地域精通度

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(ア)地理的条件 【 /1点】	評価基準	本店又は主たる営業所の所在地が春日部市内である。	1点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	なし 注1) J V (経常・特定) の評価対象者は、ガイドライン「5 (2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のと おりとします。	

(23) 企業の社会的貢献の実績【様式コ(ア)】

入 札 説 明 書

コ 企業の社会的貢献度

評価項目	評価基準・提出資料	配点
(ア) 企業の社会的貢献の実績 (施設管理への協力活動・研修) 【 /1.5点】	令和3年度～令和4年度に施設管理への協力活動の実績が2分類以上ある。	1.5点
	令和3年度～令和4年度に施設管理への協力活動の実績が1分類ある。	1点
	令和4年度に「埼玉県が推進する施策に係る研修」への参加実績がある。	0.5点
	上記に該当しない。	0点
施設管理への協力活動とは、道路清掃、河川清掃、公共施設への植栽等の施設管理などです。	<p>1. 様式コ(ア)</p> <p>注1) 該当する実績を1つ選んで提出してください。</p> <p>注2) 施設管理への協力活動とは、市機関等の施設(注3参照)の管理に関して、次の①～⑤すべてを満たすものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①施設管理者の了解(協定書、認定書等)を得た活動である。 ②企業(入札参加者)単独又は企業(入札参加者)を含む団体の活動である。 ③自発的、自主的に行った活動である。 ④施設管理者が主催する活動への参加ではない。 ⑤イベント等への参加ではない。 <p>注3) 市機関等の施設は、道路、河川、水路、水道、下水道、公園、学校、山林、その他の管理施設に分類されます。これらの分類のうち、異なる2つ以上の分類において施設管理への協力活動の実績がある場合には、「2分類以上」として評価します。</p> <p>注4) JV(経常・特定)の評価対象者は、ガイドライン「5(2)評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p>	
	<p>2. 添付資料</p> <p>施設管理への協力活動実績証明書</p>	<div style="border: 1px solid #ccc; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #e8f5e9; display: inline-block;"> 添付資料については、個別の入札説明書を参照してください。 </div>

	提出資料 (研修)	<p>1. 様式コ(ア)</p> <p>注1) 対象となる研修は次の①又は②とし、代表的な実績を1件提出してください。</p> <p>① 「建設業コンプライアンス研修会（令和●年度）」</p> <p>② {企業人権担当者研修会（令和●年度）}</p> <p>なお、対象となる研修は、埼玉県建設管理課のホームページでも確認できます。</p> <p>(https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyoka-kenshu.html)</p> <p>注2) 評価は受講者が受講時に所属していた会社に対して行います。</p> <p>注3) JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p>
		<p>2. 添付資料</p> <p>該当する研修の受講証明書又は研修確認書の写し</p>

様式コ(ア)

企業の社会的貢献の実績(施設管理への協力活動・研修)

実 績 の 有 無	○	施設管理への協力活動の実績が 2分類以上ある
		施設管理への協力活動の実績が 1分類ある
		研修への参加実績がある
		上記に該当しない

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

必ず1つを選択し、○を付けてください。施設管理への協力活動及び研修への参加の両方に実績があっても、どちらか一方しか評価しません。

「施設管理への協力活動実績証明」請求書

(あて先)

春日部市 ○○○○長

令和○○年○○月○○日

請求者（入札参加者の商号または名所とする）

住所 埼玉県春日部市○○

商号または名称 株式会社○○

代表者氏名 ○○ ○○

春日部市総合評価方式の技術資料（「施設管理への協力活動実績」）として利用するため、下記の施設管理への協力活動について実施したことを証明願います。

記

協定書、認定書または 事前協議書等の名称	名称	○○○○
施設管理への協力活動の 実績内容 (実施日は、1年度間の 実績を記入)	実施日	令和○○年○○月○○日 外 ○回
	施設名	市道○○線
	場所	○○地内
	内容	道路清掃
施設の分類（いずれかに○）	<input checked="" type="checkbox"/> 道路 <input type="checkbox"/> 河川 <input type="checkbox"/> 水路 <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 公園 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> その他	

※次の①及び②を提出してください

- ①本様式2部（証明書、証明者控え）
②活動実績が証明できる書類1部（活動報告書、写真等）

(上記②の注意事項)

企業（入札参加者）を含む団体により施設管理への協力活動をした場合で、企業（入札参加者）が活動している写真がないなど活動実績が証明できない場合、次の（ア）及び（イ）を提出する。

- （ア）企業（入札参加者）の活動実績について、団体が証明する書類（自由書式）
（イ）団体と施設管理者との施設管理への協力に関する協定書または認定書の写し

証明書チェック欄（すべてを満たしていなければ証明できない）

- 施設管理者の了解（協定書、認定書等）を得た活動である
企業（入札参加者）単独または企業（入札参加者）を含む団体の活動である
自発的、自主的に行った活動である
施設管理者が主催する活動への参加ではない
イベント等への参加ではない

施設管理への協力活動実績証明書

上記の活動について実施したことを証明します。

(証明者側記入欄)

第○○号

令和○○年○○月○○日

機 関 名 ○○○○

○○○○長名 ○○ ○○

印

(24) 除雪契約実績【様式コ(イ)】

入札説明書

コ 企業の社会的貢献度

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(イ)除雪契約実績 【 /1点】	評価基準	令和3年度～令和4年度に市機関等との除雪契約実績がある。	1点
		上記に該当しない。	
	提出資料	1. 様式コ(イ) 注1) 除雪契約実績は、単価契約又はその再委託契約（発注者の承諾を得た者に限る）を評価対象とします。 注2) 国、県、他市町村との実績は評価しません。 注3) J Vで（経常・特定）の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「5 (2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。	
		2. 添付資料 契約書の写し（再委託の場合は、受注者との契約書の写し及び発注者の承諾を証明するものの写し）	

「年度間」であり、「暦年」ではありません。

様式コ(イ)

除雪契約実績

実績の有無	○	あり
		なし

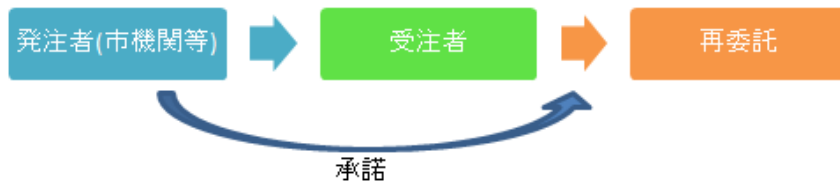
除雪契約実績は、除雪の実働実績ではなく
契約締結実績を評価対象とします。

なお、春日部市以外の実績は評価対象となりません。



(ありの場合)

契約年度	令和 ● 年度	
発注者	春日部市	
委託業務名称	○○○○業務委託	
契約状況	○	受注者
		再委託(発注者が承諾したもの)



□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

(25) 障がい者雇用【様式コ(ウ)】

入札説明書

コ 企業の社会的貢献度

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(ウ)障がい者雇用 【 /1点】	評価基準	「障害者の雇用促進に関する法律」の法定雇用率（2.3％）に1ポイントを加えた率で障がい者（常用労働者）を雇用している。	1点
		法定雇用義務はないが障がい者（常用労働者）を雇用している。	1点
		上記に該当しない。	0点
注意してください！	提出資料	<p>1. 様式コ(ウ)</p> <p>注1) 該当する実績を1つ選んで提出してください。</p> <p>注2) 入札公告日の直前の6月1日現在での状況を記載してください。</p> <p>注3) 評価基準である、次の①又は②について評価対象とします。</p> <p>① 法定雇用義務のある事業主の場合は、障がい者雇用率（障害者雇用状況報告書の実雇用率）が3.3％以上の障がい者（常用労働者）を雇用している。</p> <p>② 法定雇用義務のない事業主の場合は、障がい者（常用労働者）を雇用している。</p> <p>注4) J V（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> <p>注5) 法定雇用義務のある事業主とは、障害者雇用状況報告書の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数」が43.5人以上の事業主です。</p>	
		<p>2. 添付資料</p> <p>①法定雇用義務があり、障がい者雇用率（障害者雇用状況報告書の実雇用率）が3.3％以上で障がい者（常用労働者）を雇用している事業主の場合</p> <p>入札公告日時点の直前の6月1日現在で公共職業安定所長あて報告している「障害者雇用状況報告書」の事業主控え（公共職業安定所の受付印のあるもの）の写し。</p> <p>電子申請による提出をした場合は、事業主控え及び提出したことがわかるもの（到達確認画面の写し又は状況確認画面の写し）</p> <p>②法定雇用義務のない事業主が、障がい者（常用労働者）を雇用している場合</p> <p>「様式コ(ウ)」の①法定雇用義務の有無確認及び②障がい者（常用労働者）雇用の状況を記入してください。</p>	

様式コ(ウ)

添付する資料が異なります。注意してください。

障がい者雇用

障がい者雇用の有無	<input type="checkbox"/>	法定雇用義務(※1)があり、障害者雇用状況報告書の実雇用率が3.3%以上
	<input checked="" type="radio"/>	法定雇用義務(※1)はないが、障がい者を雇用している
	<input type="checkbox"/>	上記に該当しない

※1 法定雇用義務のある事業主とは、障害者雇用状況報告書の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数」が43.5人以上の事業主。



上記の「○」の選択により文字が表示されず。

添付資料 なし
法定雇用義務なし、障がい者を雇用している事業主
 ⇒下記の「①法定雇用義務の有無確認」、「②障がい者雇用の状況」を記入
 ⇒公告日直前の6月1日現在で記入

①法定雇用義務の有無確認

(イ)常用雇用労働者の数(※2) (短時間労働者の数を除く)	45	人	
(ロ)短時間労働者の数(※3)	6	人	
(ハ)常用雇用労働者の数	48	人	(イ) + [(ロ) × 0.5]
(ニ)法定雇用障がい者数の算定の基礎となる労働者の数	39	人	(ハ) - [(ハ) × 除外率 (整数位未満切捨)]
確認結果	法定雇用義務 なし		

②障がい者(常用労働者)雇用の状況

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計
雇用人数	1			1

※2 1週間の所定労働時間の20時間以上の者
 ※3 常用雇用労働者で1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の者

「(二) 法定雇用障がい者数の算定の基礎となる労働者数」が 43.5 人以上の事業主は「法定雇用義務 あり」となります。

建設業は、除外率 0.2 です。建設業以外の職種を含む場合や法定雇用義務の有無等に関しては、ハローワークに問い合わせてください。

添付資料

○障害者雇用状況報告書

様式第6号 (第4条関係) (表面) (日本工業規格A列4)

障害者雇用状況報告書 事業主控 平成 年 月 1日現在

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条の規定により、下記のとおり報告します。

(ふりがな) 法人名称	住所	〒	共職業安定所長 殿
(ふりがな) 氏名又は代表者氏名	法人にあっては主たる事業所の所在地	(TEL	② 事業所の数

受付印

受付印が押印されたものの
写しを提出してください。

B 雇用の状況	区分		合計		C 事業所別の内訳						
	③ 適用事業所番号	④ 事業所の名称									
	⑤ 事業所の所在地										
	⑥ 事業の内容										
	⑦ 除外率				%	%	%	%	%	%	%
	⑧ 常用雇用労働者の数										
	(f) 常用雇用労働者の数 (短時間労働者を除く)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(g) 短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(h) 常用雇用労働者の数 ((f)+(g)×0.5)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(i) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	⑨ 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数										
	(a) 重度身体障害者の数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(b) 重度身体障害者以外の身体障害者の数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(c) 重度身体障害者である短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(d) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(e) 身体障害者の数 ((a)×2+(b)+(c)+(d)×0.5)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(f) 重度知的障害者の数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(g) 重度知的障害者以外の知的障害者の数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(h) 重度知的障害者である短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(i) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(j) 知的障害者の数 ((f)×2+(g)+(h)+(i)×0.5)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(k) 精神障害者の数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(l) 精神障害者である短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(m) 精神障害者の数 ((k)+(l)×0.5)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	⑩ 計 ((e)+(j)+(k)+(m))	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	⑪ 実雇用率 ((⑩)/(⑧)×100)										
	⑫ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数 ((⑧)-(i)×法定雇用率-⑩)	人									

D 障害者雇用推進者	役職名	氏名	E 記入担当者	所属部署名	氏名
------------	-----	----	---------	-------	----

(記載上の留意事項は、裏面にあります。)

安定所 処理欄	
------------	--

(26) CO2削減対策【様式コ (I)】

入札説明書

コ 企業の社会的貢献度

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(エ) CO2削減対策 【 /1点】	評価基準	次のいずれかの認証等を受けている。 ・「ISO14001」 ・「エコアクション21認証・登録制度」 ・「埼玉県エコアップ認証制度」	1点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	<p>1. 様式コ (エ)</p> <p>注1) 入札公告日時点において、入札参加者が当該認定証等を受けている場合に評価します。</p> <p>注2) JV (経常・特定) の評価対象者は、ガイドライン「5 (2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> <p>注3) エコアクション21認証・登録制度については、(一財) 持続性推進機構ホームページを参照してください。 (http://ea21.jp/)</p> <p>注4) 埼玉県エコアップ認証制度については、県環境部温暖化対策課ホームページを参照してください。 (https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/eco-up.html)</p>	
		<p>2. 添付資料</p> <p>① 「ISO14001」「エコアクション21認証・登録制度」認証登録証 (附属書等を含む) の写し (有効期限内にあるもの) 本社、支店などの上位組織で一括して認証登録をしている場合は、入札に参加する営業所が認証取得の対象に含まれていることを示す資料 (上記の写しで確認できない場合添付すること)。</p> <p>② 「埼玉県エコアップ認証制度」 「埼玉県エコアップ認証書」の写し (有効期限内にあるもの)</p>	

入札公告日時点で有効期限が切れていないことを確認してください。

CO2削減対策

○ 次のいずれかの認証等を受けているかどうか記入してください。

CO2削減対策	<input checked="" type="radio"/>	ISO14001
	<input type="radio"/>	エコアクション21認証・登録制度
	<input type="radio"/>	埼玉県エコアップ認証制度
	<input type="radio"/>	上記に該当しない

□ 入札説明書の「提出資料」欄に添付してください。

必ず1つを選択し、○を付けてください。

(27) 重機保有状況【様式コ(オ)】

入札説明書

コ 企業の社会的貢献度

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(オ)重機保有状況 【 /2点】	評価基準	一定規格以上の建設機械を複数台保有（リース可）している。	2点
		一定規格以上の建設機械を1台保有（リース可）している。	1点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1. 様式コ(オ) 注1) 建設機械の保有（リース可）状況は、入札公告日時点において、次に示す建設機械を自ら保有又はリース契約している台数に基づき評価します。 対象となる建設機械の種類・要件 ① ショベル系掘削機：ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシエル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有するもの（建設機械抵当法施行令別表） ② ブルドーザ：自重3トン以上（建設機械抵当法施行令別表） ③ トラクターショベル：バケット容量0.4m ³ 以上（建設機械抵当法施行令別表） ④ モーターグレーダー：自重5トン以上（建設機械抵当法施行令別表） ⑤ 移動式クレーン：つり上げ荷重3トン以上（労働安全衛生法） ⑥ 大型ダンプ車：車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上で事業の種類が建設業であるもの（土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法） 注2) J V（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。	
		2. 添付資料 ①経営事項審査の総合評定値通知書の写し（入札公告日時点において、審査基準日から1年7カ月の有効期間内にあるもの）。	

重機保有状況

重機保有 の有無	○	一定規格以上の建設機械を複数台保有 (リース可) している。
		一定規格以上の建設機械を1台保有 (リース可) している。
		上記に該当しない

□ 入札説明書の「提出資料」欄に記入してください。

必ず1つを選択し、○を付けてください。

(28) パートナーシップ構築宣言の公表【様式コ(カ)】

入札説明書

コ 企業の社会的貢献度

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(カ) パートナーシップ構築宣言の公表 【 /0.5点】	評価基準	パートナーシップ構築を宣言し、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトで公表している。	0.5点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1. 様式コ(カ) 注1) 入札公告日時点において、入札参加者が当該宣言を作成し、かつ評価日時点において、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトで公表している場合に評価します。 注2) 評価日とは、発注者が技術資料を受領し、評価を行う日とします。 注3) JV(経常・特定)の評価対象者は、ガイドライン「5(2)評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 注4) 「パートナーシップ構築宣言」については、パートナーシップ構築宣言ポータルサイトを参照してください。 (https://www.biz-partnership.jp/index.html)	
		2. 添付資料 「パートナーシップ構築宣言」の写し。	

必ず1つを選択し、○を付けてください。

パートナーシップ構築宣言の公表

パートナー シップ構築宣 言の公表	<input checked="" type="radio"/>	パートナーシップ構築を宣言し、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトで公表している
		上記に該当しない

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

(29) SDGsへの取組【様式コ(キ)】

入札説明書

コ 企業の社会的貢献度

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(キ)SDGsへの取組 【 /0.5点】	評価基準	かすかべSDGsパートナーズに登録している。	0.5点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1. 様式コ(キ) 注1) 入札公告日時点において、入札参加者がかすかべSDGsパートナーズに登録している場合に評価します。 注2) JV(経常・特定)の評価対象者は、ガイドライン「5(2)評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。 注3) 「かすかべSDGsパートナーズ」については、春日部市政策企画課ホームページを参照してください (https://www.city.kasukabe.lg.jp/soshikikarasagasu/seisakuka/gyomuannai/14/8/5482.html)	
		2. 添付資料 ①かすかべSDGsパートナーズに登録している場合。 「様式コ(キ)」の下段に記入してください。 ②春日部市政策企画課ホームページに掲載がない場合、「かすかべSDGsパートナーズ参加申込書」の写し。	

必ず1つを選択し、○を付けてください。

SDGsへの取組

実績の有無	<input checked="" type="radio"/>	かすかべSDGsパートナーズに登録している
	<input type="radio"/>	上記に該当しない



(登録している場合)

受付番号	<input type="text"/>
------	----------------------

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 登録している場合、政策企画課「かすかべSDGsパートナーズ」ホームページに記載された受付番号を入力してください。

入 札 説 明 書

サ 担い手確保・育成に関する取組

評価項目	評価基準・提出資料	配点
(ア) インターンシップ等の受け入れ実績 【 /1点】	令和3年度～令和4年度に、連続した3日以上 of インターンシップの受入れ実績がある。	1点
	令和3年度～令和4年度に、短期(1日未満) of インターンシップ又は現場見学会の受入れ実績がある。	0.5点
	上記に該当しない	-
提出資料	<p>1. 様式サ(ア)</p> <p>注1) 代表的な実績を1件提出してください。</p> <p>注2) インターンシップの実績は、以下に示す学校と企業との協議の上実施されたものに限ります。</p> <p style="margin-left: 20px;">① 下記のいずれかの学生・生徒</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>大学(大学院、短期大学を含む)、高等学校(後期課程)、専修学校、各種学校、高等専門学校、高等技術専門学校(職業能力開発校)、職業能力開発大学校(同短期大学校を含む)、特別支援学校(高等部)</p> </div> <p>ただし、学生・生徒が所属する学校の所在地は問わない。</p> <p>また、当該評価項目はインターンシップ(就業体験)を対象とし、義務教育課程で行われる、いわゆる「職場体験」は評価しません。</p> <p>学校が証明する「インターンシップ受入れ実績証明書」により実績が確認できるものであること。</p> <p style="margin-left: 20px;">② 春日部市内企業が受け入れた実績であること。</p> <p style="margin-left: 40px;">現場見学会の受入れ実績は、上記①～③全ての条件を満たし、学校と企業との協議の上実施されたものを評価対象とします。</p> <p>注3) JV(経常・特定)の評価対象者は、ガイドライン「5(2) 評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p>	
	<p>2. 添付資料</p> <p>学校が証明した「インターンシップ等の受入れ実績証明書」の写し。</p> <p>注) 証明書の様式は、公告の「(16) 落札候補者となった場合の提出書類について」からダウンロードし、学校に証明を依頼してください。</p>	

「年度」で連続したものになります。たとえば、令和元年5月に受入れて、令和2年1月に受入れた場合、同じ令和元年度で受入れたことになり、配点は0.5点です。

必ず1つを選択し、○を付けてください。

インターンシップ等の受入れ実績

実績の有無	○	連続した3日以上あり
		短期（3日未満）あり 又は 現場見学会の受け入れあり
		上記に該当し

インターンシップの実績は、以下の①～③の全ての条件を満たす実績を評価対象とします。

①下記の学生・生徒を対象としたインターンシップであること。

大学（大学院、短期大学を含む）、高等学校、中等教育学校（後期課程）、専修学校、各種学校、高等専門学校、高等技術専門学校（職業能力開発校）、職業能力開発大学校（同短期大学校を含む）、特別支援学校（高等部）

ただし、学生・生徒が所属する学校の所在地は問わない。また、当該評価項目はインターンシップ（就業体験）を対象とし、義務教育課程等で行われる、いわゆる「職場体験」は対象としない。

②学校が証明する「インターンシップ受入れ実績証明書」により実績が確認できるもの。

③市内企業が受け入れた実績であること。

※インターンシップ受入実績証明書の証明者は、その教育機関を代表することができる者（学校長、学部長、教務部長など）とします。

※インターンシップ受入実績証明書については、春日部市指定様式以外のものを使用した場合、加点の対象となりません。

「インターンシップ等の受入れ実績証明」請求書

申請者は赤字部分を記入し、証明者（学校側）にこの実績証明請求書を提出してください。

〇〇〇〇〇大学〇〇〇〇学部長 様
（インターンシップ等受入依頼者名）

令和〇〇年〇〇月〇〇日
申請者（インターンシップ等受入企業）
住 所 埼玉県春日部市〇〇
商号又は名称 春日部建設株式会社
代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇〇 ㊟

春日部市総合評価方式の技術資料（「インターンシップ等の受入れ実績」を証明する書類）として利用するため、当社がインターンシップ等により下記期間において貴学校の学生・生徒を受入れたことを証明願います。

記

種別	インターンシップ ・ 現場見学会
学生・生徒を受入れた期間	令和〇〇年〇〇月〇〇日 から
	令和〇〇年〇〇月〇〇日 まで
受け入れた実日数	〇〇日

インターンシップ等の受入れ実績証明書

上記期間について貴社が本校の学生・生徒を受入れたことを証明します。

緑色の部分に証明者（学校側）が記入するよう、依頼してください。申請者はこの実績証明書の原本を保管し、技術資料には写しを添付してください。

（証明者側記入欄）

令和〇〇年〇〇月〇〇日
学 校 名 〇〇〇〇大学
代表者 氏名 〇〇学部長 〇〇 〇〇〇 ㊟

(29) 多様な働き方実践企業の認定【様式サ(イ)】

入札説明書

サ 担い手確保・育成に関する取組

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(イ)多様な働き方実践企業の認定 【 /1点】	評価基準	埼玉県「多様な働き方実践企業」のプラチナ又はゴールド認定(各々プラス評価を含む)を受けている。	1点
		埼玉県「多様な働き方実践企業」のシルバー認定(プラス評価を含む)を受けている。	0.5点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	<p>1. 様式サ(イ)</p> <p>注1) 入札公告日時点において、入札参加者が当該認定を受けている場合に評価します。</p> <p>注2) JV(経常・特定)の評価対象者は、ガイドライン「5(2)評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。</p> <p>注3) 「多様な働き方実践企業」については、埼玉県産業労働部多様な働き方推進課ホームページを参照してください。 (https://www.pref.saitama.lg.jp/womenomics/diversity/index.html)</p>	
<p>2. 添付資料</p> <p>埼玉県多様な働き方実践企業認定証の写し。(有効期限内にあるもの)</p>			

有効期限を確認してください。

必ず1つを選択し、○を付けてください。

多様な働き方実践企業の認定

企業の認定	○	プラチナ又はゴールドの認定(各々プラス評価を含む)を受けている
		シルバー認定(プラス評価を含む)を受けている
		上記に該当しない

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

(30) 若手技術者の配置【様式サ(ウ)】

入札説明書

サ 担い手確保・育成に関する取組

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(ウ)若手技術者の配置 【 /4点】	評価基準	主任技術者又は監理技術者の資格要件を満たす35歳未満の若手技術者を当該工事の主任技術者、監理技術者（特例監理技術者を含む）、監理技術者補佐、現場代理人又は担当技術者に配置する。	4点
		35歳未満の若手技術者を監理技術者補佐、現場代理人又は担当技術者に配置する。	2点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1. 様式サ(ウ) 様式サ(ウ)-1（実務経験を証明する場合提出する。） 注1）主任技術者又は監理技術者の資格要件とは、建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号項に規定する資格をいいます。 注2）担当技術者とは、主任技術者又は監理技術者の指導に従い建設工事に従事する者や補佐する者をいいます。建設業法上の配置の義務はないが、コリンズへの登録をもって確認します。 注3）若手技術者の年齢は、入札公告日の直前の4月1日現在における年齢とします。 注4）配置する若手技術者は、入札公告日時点において3か月以上の直接かつ恒常的な雇用をされている者とします。 注5）配置する若手技術者の途中交代については、建設業法の運用に準じます。 注6）入札公告日時点において、資格等が有効である場合に評価します。 注7）様式サ(ウ)-1は、建設業法第15条第2号イ、ロ〔学歴、実務経験〕に規定する資格を満たす者を配置する場合提出してください。なお、様式サ(ウ)-1と添付資料経歴書の実務経験年数の整合に注意してください。提出された資料の年数が違う場合には少ない年数を評価対象とします。 注8）JV（経常・特定）の評価対象者は、代表構成員としてのものに限ります。	

	<p>2. 添付資料</p> <p>①配置する若手技術者の氏名、生年月日及び3カ月以上の雇用関係が確認できる資格者証又は健康保険被保険者証、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険被保険者標準報酬決定通知書等の写し。</p> <p>②資格証等の写し【該当する場合のみ】</p> <p>③実務経験をもって有資格者とする場合は、春日部市建設工事請負契約約款第10条関係・経歴書。【該当する場合のみ】</p>
--	--

必ず1つを選択し、○を付けてください。

若手技術者の配置

若手技術者の配置の有無	<input type="checkbox"/>	主任(監理)技術者の資格要件を満たす35歳未満の若手技術者を、当該工事の主任(監理)技術者(特例監理技術者を含む)、監理技術者補佐、現場代理人又は担当技術者に配置する
	<input checked="" type="checkbox"/>	35歳未満の若手技術者を監理技術者補佐、現場代理人又は担当技術者に配置する
	<input type="checkbox"/>	上記に該当しない

公告日時点ではなく、入札公告日の直前の4月1日現在における年齢が表示されます。

若手技術者の氏名		
生年月日		35 歳
公告日		

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 上記「生年月日」「公告日」を入力すると、入札公告日の直前の4月1日現在での年齢が表示されます。

実務経験の証明

若手技術者の氏名	〇〇〇〇
----------	------

最終学歴	〇〇大学〇〇学科
所属会社	〇〇建設株式会社
法令で必要な 実務経験年数	5 年
実務経験年数	6 年 3 か月

- 技術者（主任技術者）の要件が建設業法第7条第2号イ、ロ〔学歴、実務経験〕に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験年数を記載してください。
- この証明は、総合評価方式の技術資料で使用するものであり、公告や現場代理人等通知書などの証明資料としては使用できません。
- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

(31) 4週8休を確保した工事实績【様式サ (I)】

入札説明書

サ 担い手確保・育成に関する取組

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(エ) 4週8休を確保した工事实績 【 /0.5点】	評価基準	令和2年度～令和4年度に市発注工事において全工期にわたって、4週8休以上を確保する工程管理を行って完成させた。	0.5点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1. 様式サ(エ) 注1) 「4週8休」とは、契約工期の間、4週間ごとに8日以上 of 休工期（現場において従事する者がいない日）を設けることです。 注2) 「4週8休以上」とする施工計画に基づき現場管理を行った工事を評価します。 注3) JV（経常・特定）の評価対象者は、ガイドライン「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。	
		2. 添付資料 ① 4週8休以上を確保する工程管理を行って工事を完成させた工事請負契約書の写し。	

必ず1つを選択し、○を付けてください。

4週8休を確保した工事实績

工程管理	○	過去3年度間に市発注工事において全工期にわたって、4週8休以上を確保する工程管理を行って完成させた
		上記に該当しない

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

(32) ICT活用工事の実施【様式シ(ア)】

入札説明書

シ 生産性の向上

評価項目	評価基準・提出資料		配点
(ア) ICT活用工事の実施 【 /2点】	評価基準	ICT施工・3次元化等を全面的に活用する。 (施工プロセスで①～⑤の全て活用する場合)	2点
		ICT施工・3次元化等を一部活用する。 (施工プロセスで①～⑤のうち4つ活用する場合)	1点
		ICT施工・3次元化等を一部活用する。 (施工プロセスで①～⑤のうち3つ活用する場合)	0.5点
		上記に該当しない。	0点
	提出資料	1. 様式シ(ア) 注1) 当該工事において、ICT施工技術を活用する場合に評価します。 評価の対象は、埼玉県県土整備部が定めるICT活用工事の試行要領に基づき、以下の施工プロセスでICT施工技術を活用する工事とします。 【施工プロセス】 ① 3次元起工測量 ② 3次元設計データ作成 ③ ICT建設機械による施工 ④ 3次元出来高管理等の施工管理 ⑤ 3次元データの納品 注2) 埼玉県県土整備部が定めるICT活用工事の試行要領における「受注者希望型」に適用します。	
		2. 添付資料 なし	

必ず1つを選択し、○を付けてください。

様式シ(ア)

ICT活用工事の実施

活 用 の 有 無		ICT施工・3次元化等を全面的に活用する (施工プロセスで①～⑤の全て実施する場合)
		ICT施工・3次元化等を一部活用する (施工プロセスで①、②、④、⑤を実施する場合)
	○	ICT施工・3次元化等を一部活用する (施工プロセスで②、④、⑤を実施する場合)
		上記に該当しない

【施工プロセス】

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建機機械による施工
- ④ 3次元出来高管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

(33) 市内下請の選定【様式ス(ア)】

入札説明書

ス その他

評価項目	評価基準・提出資料		配点	
(ア)市内下請の選定 【 /1点】	評価基準	下請負人を使用する場合	下請負人を1社以上春日部市内企業から選定する。	1点
			下請負人を春日部市内企業から選定しない。	0点
		下請負人を使用しない(すべて自社で施工する)場合	本店又は主たる営業所の所在地が春日部市内である。	1点
			本店又は主たる営業所の所在地が春日部市外である。	0点
	提出資料	1. 様式ス(ア) 注1) 下請人とは建設業許可を受けかつ、受注者との直接契約のある1次下請人をいい、2次下請人以降は評価の対象としません。 注2) 「春日部市内企業」とは、春日部市内に建設業許可の本店又は主たる営業所を有する企業とします。		
		2. 添付資料 なし		

様式ス(ア)

市内下請の選定

下請負人の使用の有無	○	あり
		なし(下請負人を使用しない[すべて自社施工する場合])



下請負人として使用する企業の区分	○	1 春日部市内企業を1社以上選定する
		2 春日部市内企業から選定しない

□ 入札説明書の「添付資料」欄を確認

本店又は主たる営業所の所在地が春日部市内で、すべて自社施工する場合でも評価対象となりますので、その場合は、「下請負人の使用の有無」に「なし」と選択した上で、様式「提出書」に点数を記入してください。

(34) 建設資材県産品の選定【様式ス(イ)】

入札説明書

ス その他

評価項目	評価基準・提出資料		配点								
(イ) 建設資材県産品の選定 【 /1点】	評価基準	資材を建設資材県産品から選定する。 資材とは、下表の「資材の種類」及び「使用数量」のとおりとする。 <table border="1" data-bbox="544 595 1241 943" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資材の種類</th> <th>使用数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>例1) アスファルト合材（再生密粒度アスコン及び再生細粒度アスコン）</td> <td>全量</td> </tr> <tr> <td>例2) コンクリート二次製品（長尺U字側溝又は歩車道境界ブロック）</td> <td>いずれかの資材を全量</td> </tr> <tr> <td>例3) 「瓦」、「防水材」、「金具製建具」、「木製建具」</td> <td>●%以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1) 建設資材県産品とは、以下のいずれかに該当するものとします。なお、建設資材とは、建設工事に使用する資材のことをいいます。</p> <p>* 具体的には次の(1)、(2)、(3)のいずれかを満たすものをいいます。</p> <p>(1) 本店又は本社（以下、本店等という。）が埼玉県内に所在し、その会社の直営工場（県外工場でも可）で製造された建設資材。</p> <p>(2) 本店等が埼玉県内に所在し、直営以外の工場（県内工場のみ可）で製造された建設資材。</p> <p>(3) 本店等が埼玉県外に所在し、埼玉県内に所在する直営工場で製造された建設資材。</p>	資材の種類	使用数量	例1) アスファルト合材（再生密粒度アスコン及び再生細粒度アスコン）	全量	例2) コンクリート二次製品（長尺U字側溝又は歩車道境界ブロック）	いずれかの資材を全量	例3) 「瓦」、「防水材」、「金具製建具」、「木製建具」	●%以上	1点
		資材の種類	使用数量								
		例1) アスファルト合材（再生密粒度アスコン及び再生細粒度アスコン）	全量								
例2) コンクリート二次製品（長尺U字側溝又は歩車道境界ブロック）	いずれかの資材を全量										
例3) 「瓦」、「防水材」、「金具製建具」、「木製建具」	●%以上										
	上記に該当しない。	0点									
提出資料	1. 様式ス(イ) 2. 添付資料 なし										

様式ス(イ)

建設資材県産品の選定

入札説明書の記載	○	割合設定しない場合
		割合設定する場合



建設資材県産品の選定の有無	○	選定する
		選定しない

「資材の種類」だけでなく、「使用数量」も対象となります。



(「割合設定する場合」かつ「選定する」を選択した場合に入力してください。)

本工事において使用する建設資材県産品の選定	資材の種類	使用する建設資材県産品の品目割合が指定割合以上の場合 (○を記入)
	対象資材数	0
		建設資材県産品の品目割合が指定割合以上の資材数
		0

□ 入札説明書の「評価項目」欄で、「割合設定しない場合」と「割合設定する場合」のどちらに該当するか確認してください。

注) 割合設定する場合、指定した資材毎の建設資材県産品の品目割合がすべて入札説明書記載の指定割合以上の場合のみ評価(加点)します。

■シンボルマーク



【キャッチコピー】^{プラスワン} + 1 のあるまち ^{かすかべ} kasukabe

■シンボルマークに込められた意味合い

^{プラスワン}「+ 1」とは一人ひとりが持つ、春日部の「好きなところ（魅力）」のこと。この^{プラスワン}「+ 1」をキャッチコピーに掲げ、オレンジ色でこのまちに住む市民の活気を、+と+が重なるデザインでさらなるまちの発展につながるようなイメージを表現しました。

■^{プラスワン}「+ 1 のあるまち」とは

現在、本市では「住みやすさ」「暮らしやすさ」という強みを市民一人ひとりが認識しています。そこに^{プラスワン}「+ 1」という個人それぞれが思っている春日部の魅力をたくさんの皆さんで共有し、まち全体のものへと育てていく過程で起こるさまざまな出来事によって、^{プラスワン}「+ 1」にまつわるさまざまなストーリーが生まれ、人や地域がつながり、毎日が今よりももっと楽しくなる、面白くなるまちを意味します。このことが、まちのことを自慢したくなる、シティセールス（まちの売込み）へとつながっていきます。

■表紙に使用した思い

公共工事の品質等を求める総合評価方式は、「住みやすさ」「暮らしやすさ」がある春日部をさらに発展させた「春日部の魅力をたくさんの皆さんと共有するまち」を実現するために必要な入札方式です。

この総合評価方式をさらに拡充していくための足がかりとして、本マニュアルを作成し、幅広く入札に参加していただけるようにいたしました。

本マニュアルもまちづくりの「+1」の1つです。このマニュアルの活用によって総合評価方式が入札参加者の皆さんに浸透し、魅力あるまちづくりがより強固となることを願っています。ぜひ、一緒に「春日部の魅力を共有するまち」を築きましょう。